

# データヘルス計画

## 第2期計画書

---

最終更新日：平成 30 年 09 月 28 日

コクヨ健康保険組合

## STEP 1 - 1 基本情報

組合コード	62410
組合名称	コクヨ健康保険組合
形態	単一
業種	その他の製造業

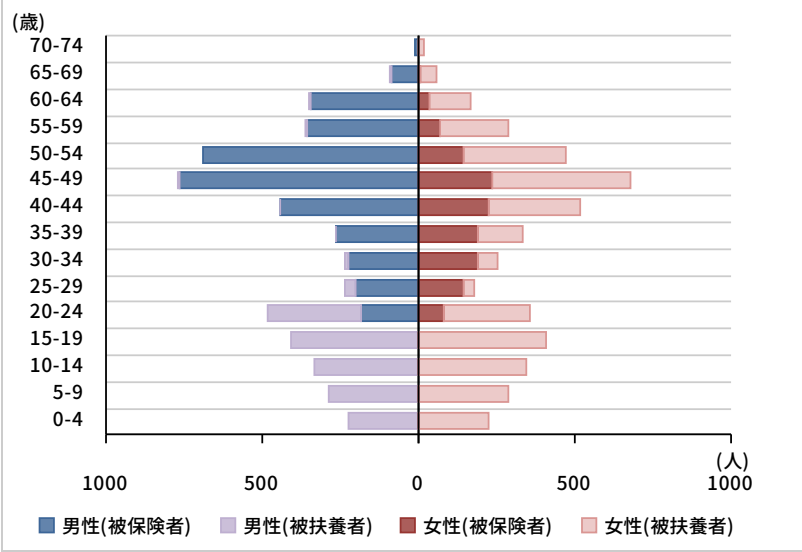
	平成30年度見込み	平成31年度見込み	平成32年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保険者を除く	4,900名 男性73.9% (平均年齢45.3歳) * 女性26.1% (平均年齢39.9歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *
特例退職被保険者数	0名	-名	-名
加入者数	9,464名	-名	-名
適用事業所数	15カ所	-カ所	-カ所
対象となる拠点数	110カ所	-カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	87.0‰	-‰	-‰

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		平成30年度見込み		平成31年度見込み		平成32年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-
事業主	産業医	0	9	-	-	-	-
	保健師等	9	0	-	-	-	-

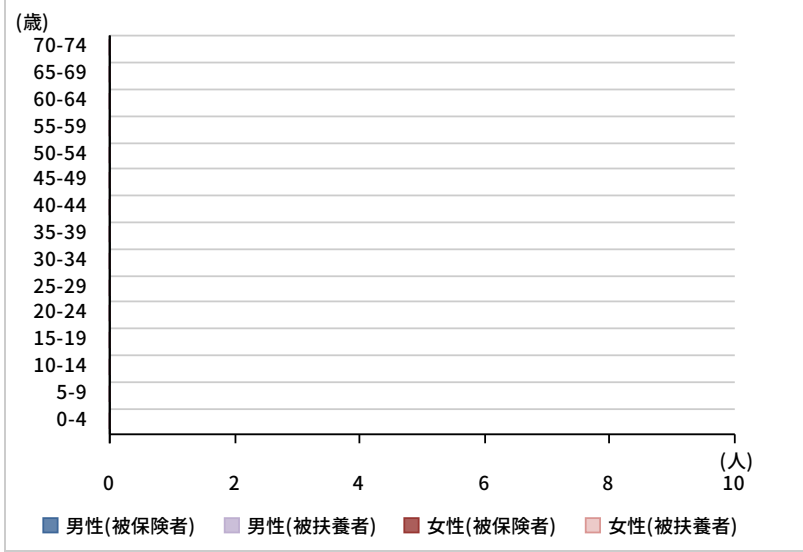
		第2期における基礎数値	
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数÷ 特定健康診査対象者数)	全体	3,644 / 4,580 = 79.6 %	
	被保険者	2,894 / 3,106 = 93.2 %	
	被扶養者	750 / 1,474 = 50.9 %	
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数÷ 特定保健指導対象者数)	全体	137 / 365 = 37.5 %	
	被保険者	137 / 365 = 37.5 %	
	被扶養者	0 / 10 = 0.0 %	

		平成30年度見込み		平成31年度見込み		平成32年度見込み	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	6,600	1,347	-	-	-	-
	特定保健指導事業費	15,000	3,061	-	-	-	-
	保健指導宣伝費	7,000	1,429	-	-	-	-
	疾病予防費	55,300	11,286	-	-	-	-
	体育奨励費	7,700	1,571	-	-	-	-
	直営保養所費	0	0	-	-	-	-
	その他	700	143	-	-	-	-
	小計 …a	92,300	18,837	0	-	0	-
経常支出合計 …b	2,983,500	608,878	-	-	-	-	
a/b×100 (%)	3.09		-	-	-	-	

平成30年度見込み



平成31年度見込み



平成32年度見込み



## 男性（被保険者）

平成30年度見込み				平成31年度見込み				平成32年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	2人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	183人	25～29	204人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	222人	35～39	266人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	445人	45～49	767人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	690人	55～59	358人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	343人	65～69	89人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	11人			70～74	-人			70～74	-人		

## 女性（被保険者）

平成30年度見込み				平成31年度見込み				平成32年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	2人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	78人	25～29	146人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	187人	35～39	190人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	225人	45～49	237人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	145人	55～59	70人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	35人	65～69	5人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	0人			70～74	-人			70～74	-人		

## 男性（被扶養者）

平成30年度見込み				平成31年度見込み				平成32年度見込み			
0～4	222人	5～9	285人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	336人	15～19	407人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	301人	25～29	32人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	9人	35～39	2人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	1人	45～49	4人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	0人	55～59	4人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	4人	65～69	3人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	0人			70～74	-人			70～74	-人		

## 女性（被扶養者）

平成30年度見込み				平成31年度見込み				平成32年度見込み			
0～4	222人	5～9	288人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	345人	15～19	410人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	278人	25～29	32人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	62人	35～39	141人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	293人	45～49	445人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	326人	55～59	221人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	134人	65～69	50人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	16人			70～74	-人			70～74	-人		

### 基本情報から見える特徴

1. 被保険者は男性が多く、平均年齢は年々上昇しており扶養率は0.98である。
2. 被保険者の特定健康診査は事業主にて実施している。
3. 規模の異なる事業所が15もあり、事業主の拠点も全国に点在している。
4. 被保険者が40歳、50歳代で60%を占める。
5. 当健保組合には、医療専門職が不在であり、直営保養所も保有していない。

## STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

### 保健事業の整理から見える特徴

1. 特定健診事業においては、被扶養者の受診率がネットワーク健診を導入したため上がった。
2. 特定保健指導事業においては、積極的支援を全国で実施したが実施率は下がった。動機付け支援および60歳以上の積極的支援が未実施である。
3. 乳がん検診の受診率が低い。(特に被保険者)
4. 歯科検診は、東京・大阪に加え、千葉(芝山工場)、名古屋オフィス、首都圏IDCなどでも実施し受診者が増加した。
5. ウォーキングプログラムの参加率が年々上昇しているが、まだ低い。

### 事業の一覧

#### 職場環境の整備

#### 加入者への意識づけ

保健指導宣伝	機関紙「Genki」配布
保健指導宣伝	ホームページの運用
保健指導宣伝	保健指導冊子の配布
保健指導宣伝	教育小冊子配布
保健指導宣伝	月間育児専門誌の配布

#### 個別の事業

特定健康診査事業	特定健診
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	後発医薬品の差額通知
保健指導宣伝	医療費通知書配布
疾病予防	人間ドック
疾病予防	一般健診
疾病予防	脳ドック
疾病予防	大腸がん検診
疾病予防	乳がん検診補助
疾病予防	子宮頸がん検診
疾病予防	歯(口腔)への取組み
疾病予防	インフルエンザ予防接種
疾病予防	睡眠時無呼吸症候群検査
体育奨励	ウォーキングプログラム
体育奨励	スポーツクラブ利用補助
その他	契約保養所の利用
予算措置なし	家庭用常備薬の斡旋

#### 事業主の取組

1	定期健康診断
2	人間ドック
3	健康診断事後措置
4	ストレスチェック(診断)
5	ウォーキングキャンペーン(大会)
6	社員食堂ヘルシーメニュー
7	ヘルスキーパー
8	メンタルヘルス研修
9	感染症対策

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2)評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備													
加入者への意識づけ													
保健指導宣伝	5	機関紙「Genki」配布	【目的】情報発信、健康意識の醸成 【概要】事業報告、保健事業報告、健康管理情報の提供	被保険者	全て	男女	18～74	全員	2,454	年2回(春、秋)配布 社員自宅に直送	会社で配布するのではなく、自宅に直送することにより、被扶養者の方にも読んでもらやすい	加入者によりわかりやすい案内をする ICTを活用した案内との連携	4
	5	ホームページの運用	【目的】健康保険に関するタイムリーな情報提供 【概要】Genkiの内容+各種届出・申請・Q&A情報などの提供	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	全員	594	ホームページ 随時アップ	タイムリーな周知届出・申請がわかりやすい	パソコン環境がない拠点あり アクセス数が少ない	4
	5	保健指導冊子の配布	【目的】受診の適正化、情報発信 【概要】柔整冊子	被保険者	全て	男女	18～74	全員	31	点検にて照会文書発送時に同封	ばらまきでなく、送付対象者を絞って送付	送付することによって、模範解答を示唆することになるのではという懸念	5
	5	教育小冊子配布	【目的】健康保険法・社会保険法の基礎知識に関する情報提供 【概要】新規取得者に配布	被保険者	全て	男女	18～74	基準該当者	116	入社時に「社会保険の知識」を配布：年間約200部	新入社員教育に利用	特になし	5
	5	月間育児専門誌の配布	【目的】育児情報の提供 【概要】分娩の被保険者・被扶養者に配布	被保険者 被扶養者	全て	女性	-～74	基準該当者	355	年間94人へ「赤ちゃんとママ」誌を配布	直接送付	特になし	5
個別の事業													
特定健康診査事業	3	特定健診	【目的】健康状態を把握し、保健指導を実施するため 【概要】希望者に対して無料で実施(人間ドック受診者を特定健診受診者とみなしている)。女性向けがん検診も含む。	被保険者 被扶養者	全て	男女	40～(上限なし)	全員	4,668	対象者 4,580名 受診者 3,644名 内被扶養者 680名 受診率：79.6% 内 被扶養者受診率 49.1%	ネットワーク健診を活用して被扶養者の受診機関の選択が広がった。 特定健診項目に女性向けがん検診を追加して無料で受診できる。	被扶養者の受診率が上昇しているがまだ低い 健診結果から保健指導を実施していない	4
特定保健指導事業	4	特定保健指導	【目的】生活習慣改善による生活習慣病の有病者・予備群減少(病気の予防) 【概要】被保険者の積極的支援対象の希望者に対して実施	被保険者	全て	男女	40～74	基準該当者	5,322	【積極的支援】 対象者：385名 初回面接のみ：144名 実施率：37.4% 実績評価のみ：118名 終了率：96.4%	委託業者にまかせっきりでなく、適時健保組合でフォロー 全国で実施 年2回実施	被扶養者に対する保健指導が未実施 対象者数が減らない 動機づけ支援が未実施	3
保健指導宣伝	8	後発医薬品の差額通知	【目的】医療費の削減 【概要】後発医薬品の使用促進	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	基準該当者	453	年1回 花粉症・生活習慣病で差額300円以上の対象者の自宅へ送付	花粉症が増え始める前に通知をすることで意識づける	さらなる周知が必要	3
	8	医療費通知書配布	【目的】医療費に対する意識付けと受診の実際との照合等に資するため 【概要】受診者に通知	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	全員	2,169	年4回 被保険者の自宅へ送付	・医療費とともにジェネリックも通知 ・自宅へ直送	・機関紙「Genki」配布時に受診に関係する小冊子を配布することで更なる医療費に対する意識付けが必要	5
疾病予防	3	人間ドック	【目的】疾病の早期発見 【概要】費用の一部補助	被扶養者	全て	男女	35～74	全員	16,404	対象：1,714名、受診者数：646名 受診率：37.7%	被保険者との同時受診が可能 前年の女性向け特定健診受診者が人間ドックへシフト	未受診者の未受診理由を把握していない	2

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
	3	一般健診	【目的】 疾病の早期発見 【概要】 無料で特定健診・乳がん検診・子宮頸がん検診・大腸がん検診が受診できる。事業費のうち、特定健診部分は特定健診で算定（40才未満のみ）。	被扶養者	全て	男女	30～（上限なし）	全員		ネットワーク健診を利用して年1回の受診を案内	直接自宅へ送付する広報誌で受診案内を掲載 ネットワーク健診を利用した幅広い受診機関の選択ができる	未受診者への対応（案内回数、方法） 女性向け特定健診を一般健診に統合するため、受診年齢の見直しが必要	-
	3	脳ドック	【目的】 疾病の早期発見 【概要】 3年に一度、費用の一部補助	被保険者 被扶養者	全て	男女	40～74	全員	2,322	対象：40才以上の人数(H28年度適用状況表より)×1/3、本人1,047名、家族455名、計1,50293名受診、受診率：6.2%	・自己負担が1万円 ・人間ドックと同時受診の可能な医療機関を増やす	更なる広報が必要	4
	3	大腸がん検診	【目的】 大腸がんの早期発見 【概要】 希望者に検査器具送付	被保険者 被扶養者	全て	男女	30～74	全員	796	対象：5,842名、希望者のみ計1,324名受診(受診率22.7%)	・色々な健診で受診できる ・今年から事業会社コクヨとのコラボで集団定期健康診断時に案内してもらった	事務手続きが煩雑である	3
	3	乳がん検診補助	【目的】 乳がんの早期発見 【概要】 被保険者：上限5千円まで補助、被扶養者：人間ドックのオプションとして無料で選択可	被保険者 被扶養者	全て	女性	35～74	全員	4,027	対象：2,435名、受診者910名・受診率37.4% 被保険者：283名（対象788名）受診率35.9% 被扶養者：627名(対象1647名)受診率38.6%	・女性向け特定健診、人間ドックで無料で受診できるようにした ・定期健康診断（集団）の会場で受診できるようにした	・受診率が低い ・要精検者の受診の確認ができていない	2
	3	子宮頸がん検診	【目的】 子宮頸がんの早期発見 【概要】 希望者に検査器具を送付	被保険者 被扶養者	全て	女性	20～74	全員	2,359	対象：3,067名、希望者のみ712名受診（受診率23.2%）	・自己採取だけでなく、女性向け特定健診、人間ドックでも受診できるようにした	・自己採取は信頼性にかける	2
	3	歯（口腔）への取組み	【目的】 う歯予防・歯周病予防 【概要】 歯科検診、歯周病検査	被保険者	一部の事業所	男女	30～74	全員	1,991	518名(大阪192、品川163、芝山48、滋賀37、三重42、MVP18、名古屋18)	実施事業所を増やした	対象者が被保険者のみであること 一部の事業所でしか実施できないこと	4
	3	インフルエンザ予防接種	【目的】 重症化予防 【概要】 インフルエンザ予防接種の費用一部補助（一人上限2千円）	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	全員	10,263	実施時期：10月～12月、希望者全員5,133名に補助	事業会社と共同実施 主要拠点での集団接種実施	特になし	4
	3	睡眠時無呼吸症候群検査	【目的】 高血圧、心疾患、脳卒中等の予防 【概要】 睡眠時無呼吸症候群検査キット貸し出し	被保険者	全て	男女	40～74	全員	1,383	希望者のみ実施。受診：195名	キットを自宅へ直送。検査機関に直接返却。	医療従事者がいないので、受診勧奨ができない。 簡易検査の精度が少し低い	4
体育奨励	8	ウォーキングプログラム	【目的】 健康増進と体力づくり 【概要】 対象期間中に歩数等を入力することにより賞品を進呈。事業主との共同事業。	被保険者	全て	男女	18～74	全員	2,073	年1回実施、853名、参加率 18.6%	事業会社と共同事業	参加率が低い	2
	8	スポーツクラブ利用補助	【目的】 健康づくり意識の向上と習慣化 【概要】 共済会のスポーツクラブ利用補助に協賛(費用折半)	被保険者 被扶養者	全て	男女	18～74	全員	4,562	共済会にて全国展開のスポーツクラブと法人契約。被扶養者は配偶者のみ対象。1回500円で利用できる。年間延べ9,956人利用。	共済会との共同事業	利用者に偏りがあると思われる	3
その他	-	契約保養所の利用	【目的】 リフレッシュ 【概要】 契約保養所利用による被保険者・被扶養者の保養	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	全員	130	利用者：154名*支払い月が変更になったため、事業費は2年分	全国誰でも利用できる	利用者が減ってきている	3
予算措置なし	-	家庭用常備薬の斡旋	【目的】 健康増進、予防 【概要】 家庭用常備薬の斡旋	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	全員	-	機関紙を自宅に送付する時に常備薬のチラシを同封する。常備薬が安く購入できる。利用者のべ人数1,025名。6,000千円購入。	申込用紙を自宅に直送	特になし	4

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 訪問指導 8. その他

注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

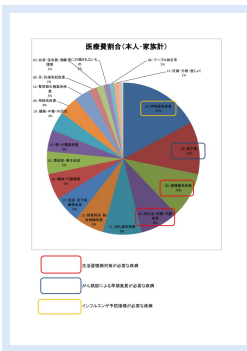
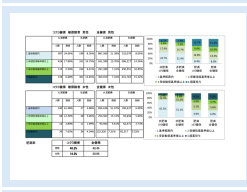
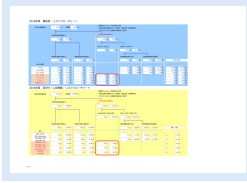

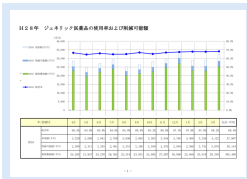
事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								
定期健康診断	安衛法に基づく検診	被保険者	男女	18～74	・受診者数：3704名（人間ドック含む） ・実施率：98.2%（人間ドック含む）	勤務時間中も受診可 未受診者へのこまめな対応	小規模事業所を含め対象事業者が増えたため集団検診以外の事業所で実施率が低い 予定日にキャンセルする者がある	無
人間ドック	疾病の早期発見のため、カフェテリアメニューで実施。	被保険者	男女	18～74	希望者のみ	-	-	無
健康診断事後措置	【目的】要精密検査、要治療者の検査及び治療結果の把握、生活習慣指導	被保険者	男女	18～65	診断結果の見える化（専用サイトを開設し随時本人が確認できるようにした） 産業医面談の実施（二次健診の受診勧奨強化に伴う重症化の抑制及び早期発見に対応）	各担当産業医が実施するため、信頼関係が築きやすい	診断結果見える化の専用サイトの広報があまりされていない 毎年対象となる者が多数いる 保険者との連携が不足	無
ストレスチェック（診断）	労働安全衛生法第66条の10の規定に基づくストレスチェックの実施	被保険者	男女	18～65	年1回法令の定めるところにより従業員全員に対し実施	実施診断結果の共有により上司指導方法に改善が見られる	受診者が診断結果による職場の改善を実感できるには至っていない	無
ウォーキングキャンペーン（大会）	【目的】健康増進と体力づくり 【概要】ガッツでゲット(GG)キャンペーン実施(年2回)	被保険者	男女	18～74	実施回数：1回/年 平成28年度参加者数 春：853名 前年比156% 参加率 18.6%	-	・参加率が低い	有
社員食堂ヘルシーメニュー	【目的】食育の観点から個人が会社でもヘルシー食を食べることのできる環境作り 【概要】600キロカロリー、塩分5g以下の食事メニューを提供	被保険者	男女	18～74	東京・大阪社員社員食堂にて実施	定着化	実施場所制限 賃貸オフィス事業所では実施できない	無
ヘルスキーパー	【目的】心身のストレス回復及び健康増進	被保険者	男女	18～74	・受診者数：1345名	-	実施場所制限	無
メンタルヘルス研修	・安全健康配慮義務 ・メンタル疾患の早期発見、早期対処 ・個人の健康度、社会生活の健康度向上	被保険者	男女	35～55	コクヨ新任管理職およびKM九州・中国エリア管理所属対象に実施 約50名参加	-	対象範囲が限定されている	無
感染症対策	インフルエンザ等の感染症を予防するためうがい薬、消毒液、加湿器、マスクを常備し設置している	被保険者	男女	18～（上限なし）	うがい薬、消毒液、マスクを原則50名以上の事業所に常設設置 加湿器は11月から5月 主要オフィスに設置	インフルエンザ予防接種とあわせて実施し、一定の効果があるものと思われる。	-	無



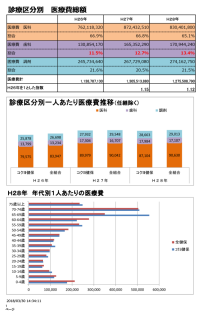
# STEP1-3 基本分析

## 登録済みファイル一覧

記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		H28年特定健診受診率	特定健診分析	<p>被扶養者の特定健診受診率が伸びているが、まだ全組合と比較しても低い。全体受診率を上げるには被扶養者の受診率を上げる取り組みが必要。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ネットワーク健診(人間ドック含む)を継続することと、被扶養者への案内を検討する必要がある。</li> </ul> <p>本人の受診率も伸びていない。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業主、産業医、健康管理室との連携を高める必要がある。</li> </ul>
イ		H28年特定保健指導実施率	特定保健指導分析	<p>特定保健指導実施率は伸びてきているがまだまだ低い。動機付け支援対象者への保健指導が実施できていない。被保険者、任継の対象者への保健指導が実施できていない。(手段がない)</p>
ウ		H28年特定保健指導による効果分析(メタボ対象者と特定保健指導対象者の減少率)	特定保健指導分析	-

<p>工</p> 	<p>H28年医療費疾病分類別分析</p>	<p>医療費・患者数分析</p>	<p>生活習慣病対策が必要な疾病 循環器系疾患、内分泌・栄養・代謝疾患 の割合 17.84%  がん検診による 早期発見 が必要な疾病 新生物 11.11%  インフルエンザ予防接種による予防が必要な疾病 呼吸器系疾患 17.17%  以上 対策が必要な疾病の割合は 46% 半分近くになる。</p>
<p>オ</p> 	<p>生活習慣病に対する健康分布図(肥満、非肥満、男女別割合)</p>	<p>健康リスク分析</p>	<p>肥満率は全健保と比較しても低い。  肥満、非肥満とも保健指導基準、受診勧奨基準値以上の割合は全健保と比較しても低い。  肥満の方が保健指導基準値以上の割合が圧倒的に高い。</p>
<p>カ</p> 	<p>生活習慣病(糖尿病、高血圧)リスク</p>	<p>健康リスク分析</p>	<p>糖尿病、高血圧(脳卒中、心筋梗塞)発症のリスクがあり医療機関の受診をしていない者が存在する。</p>
<p>キ</p> 	<p>悪性新生物(がん)医療費分析</p>	<p>医療費・患者数分析</p>	<p>消化器系のがんの医療費の割合が全健保と比較して極めて多い。  消化器系がんと乳がんで全体の77%を占める。</p>
<p>ク</p> 	<p>H28年後発医薬品使用状況</p>	<p>後発医薬品分析</p>	<p>-</p>

ケ



医療費分析 (診療区分別経年変化と年代別医療費)

医療費・患者数分析

医療費総額が平均6%増加している (H26年度を100として)  
 歯科医療費が増加傾向にある  
 50歳代以上の1人あたりの医療費が全健保平均より多い

コ

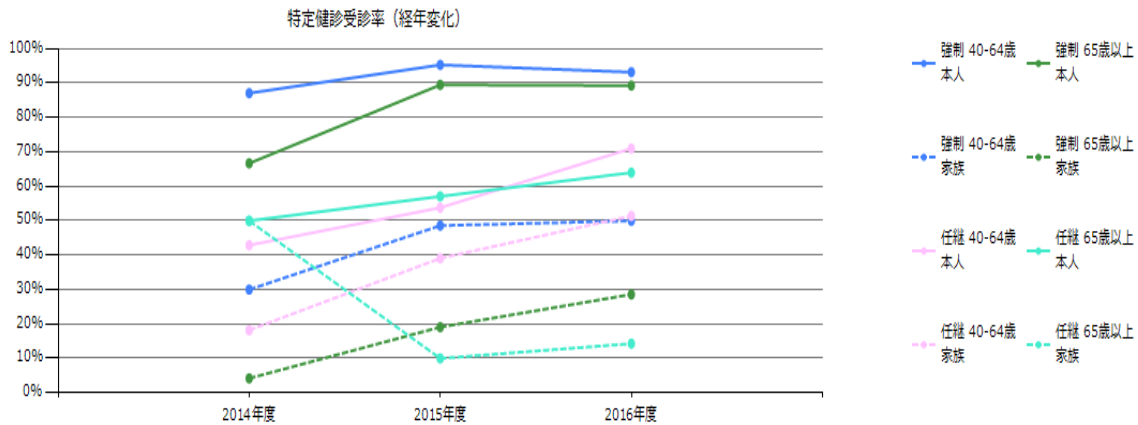


生活習慣病医療費経年変化

医療費・患者数分析

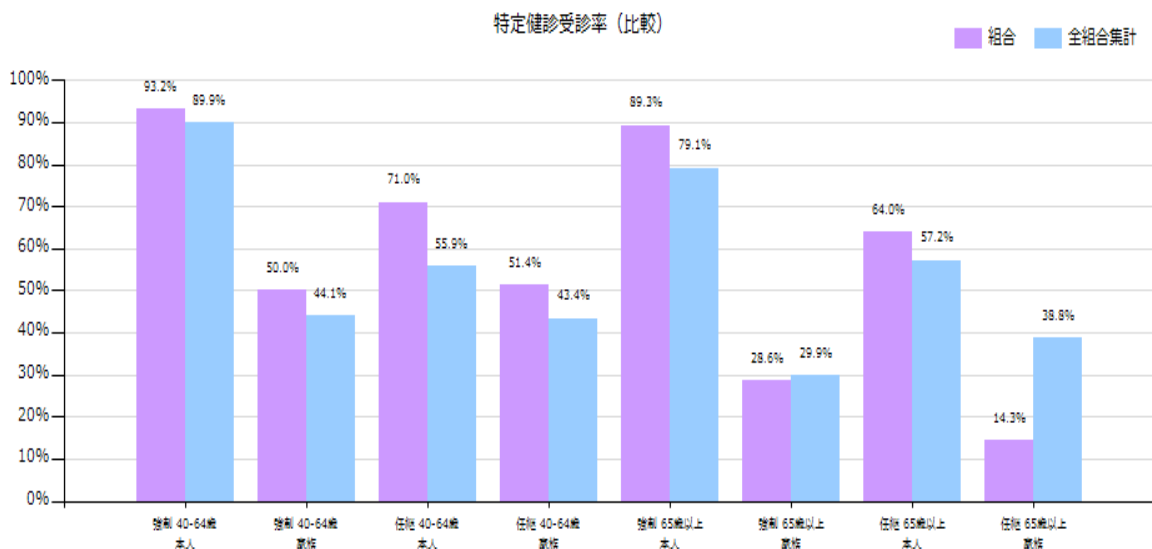
-

## 特定健診受診率 経年変化



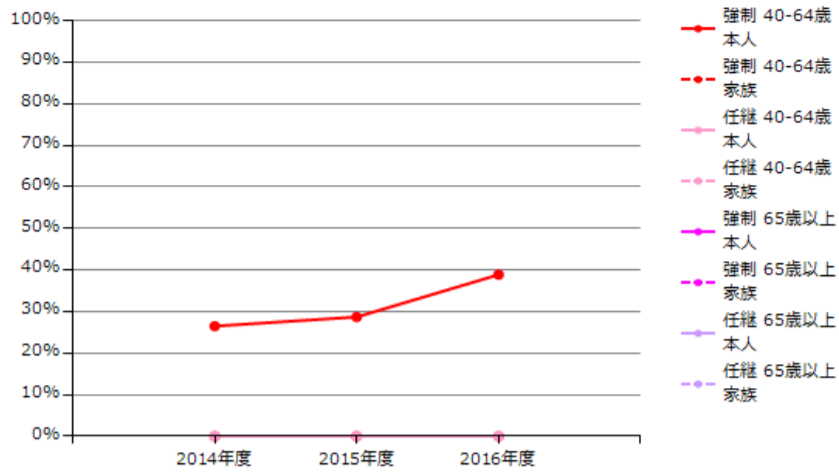
2016年度 年齢区分	強制			任継		
	合計	本人	家族	合計	本人	家族
30-34歳	-	-	-	-	-	-
35-39歳	-	-	-	-	-	-
40歳未満合計	-	-	-	-	-	-
40-44歳	80.6%	95.1%	46.2%	50.0%	50.0%	50.0%
45-49歳	79.9%	93.5%	49.0%	25.0%	0.0%	50.0%
50-54歳	81.1%	92.2%	52.3%	66.7%	100.0%	50.0%
55-59歳	79.4%	90.8%	55.1%	52.9%	60.0%	50.0%
60-64歳	84.1%	93.0%	53.5%	68.6%	80.0%	53.3%
65-69歳	57.7%	88.0%	29.6%	56.7%	66.7%	16.7%
70-74歳	36.0%	100.0%	27.3%	0.0%	0.0%	0.0%
75歳以上	-	-	-	-	-	-
40歳以上合計	<b>80.0%</b>	<b>93.2%</b>	<b>49.2%</b>	58.2%	67.9%	45.2%

## 特定健診受診率 全組合比較

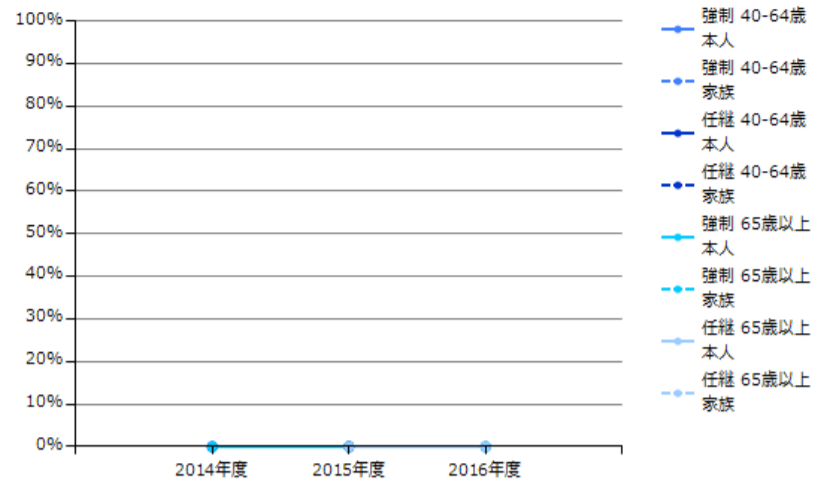


特定保健指導率 経年変化

特定保健指導実施率【積極的支援】（経年変化）



特定保健指導実施率【動機付け支援】（経年変化）



2016年度 特定保健指導実施率 全体集計比較

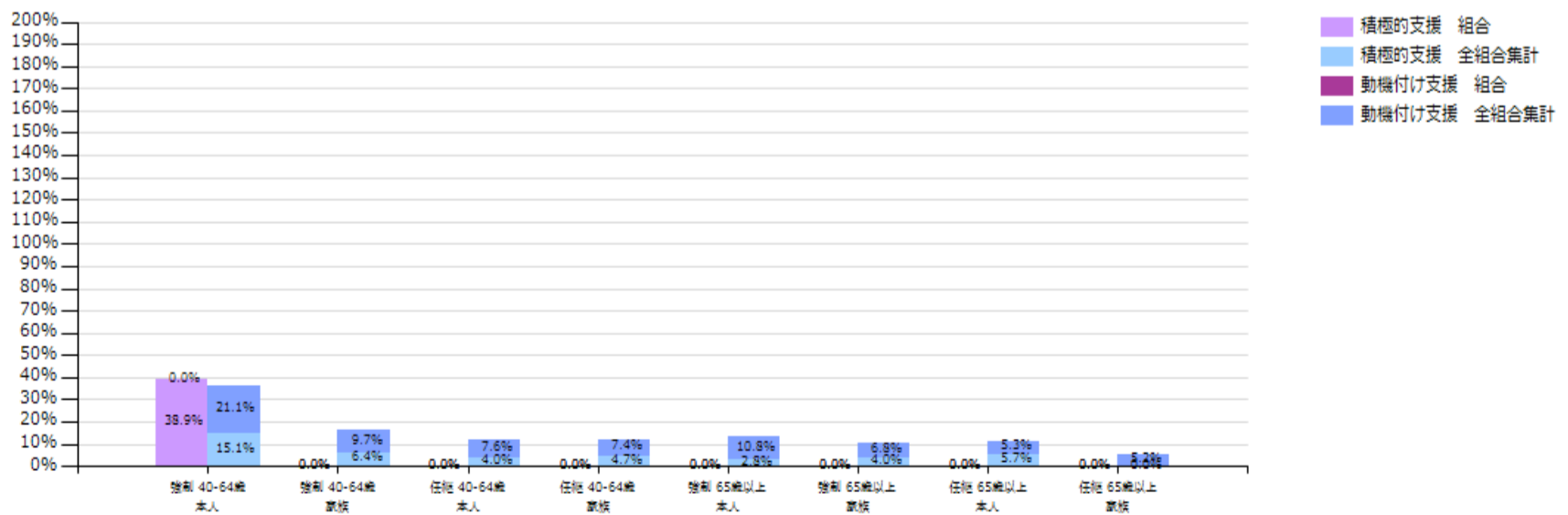
比較対象：全組合計

組合	強制						任継					
	積極的支援			動機付け支援			積極的支援			動機付け支援		
年齢区分	合計	本人	家族	合計	本人	家族	合計	本人	家族	合計	本人	家族
40-44歳	33.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	-	-	-
45-49歳	38.8%	40.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	-	-	-	-	-
50-54歳	41.8%	43.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	-	-	-	-	-
55-59歳	43.1%	44.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	-	-	-	-	-
60-64歳	30.4%	31.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	-	-	-
65-69歳	-	-	-	0.0%	0.0%	0.0%	-	-	-	0.0%	0.0%	-
70-74歳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
75歳以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	37.8%	38.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	0.0%	0.0%	-

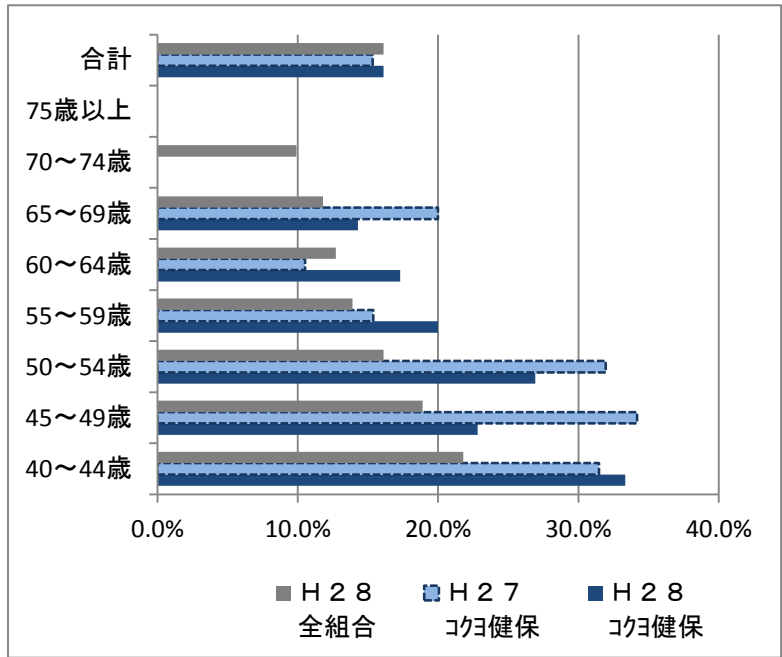
全組合計	強制						任継					
	積極的支援			動機付け支援			積極的支援			動機付け支援		
年齢区分	合計	本人	家族	合計	本人	家族	合計	本人	家族	合計	本人	家族
40-44歳	15.4%	15.6%	6.1%	20.5%	21.5%	8.9%	6.6%	6.5%	8.3%	7.0%	7.6%	3.6%
45-49歳	14.7%	15.0%	6.4%	19.8%	20.8%	9.9%	1.8%	1.6%	7.1%	7.2%	7.6%	5.1%
50-54歳	15.2%	15.4%	6.9%	20.8%	22.2%	10.1%	3.2%	2.8%	5.1%	7.4%	7.6%	7.0%
55-59歳	14.9%	15.2%	6.7%	20.2%	21.5%	10.3%	3.9%	4.2%	3.1%	9.4%	8.7%	10.1%
60-64歳	12.0%	12.3%	5.3%	16.6%	17.6%	8.3%	4.3%	4.2%	5.3%	7.1%	7.4%	6.1%
65-69歳	3.3%	3.1%	4.8%	10.4%	10.9%	6.6%	5.4%	6.1%	0.0%	5.3%	5.3%	5.4%
70-74歳	0.0%	0.0%	0.0%	9.5%	10.3%	7.2%	0.0%	0.0%	-	4.6%	4.7%	3.7%
75歳以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	14.8%	15.1%	6.4%	19.5%	20.6%	9.4%	4.1%	4.0%	4.7%	6.2%	6.1%	6.7%

特定保健指導実施率（比較）



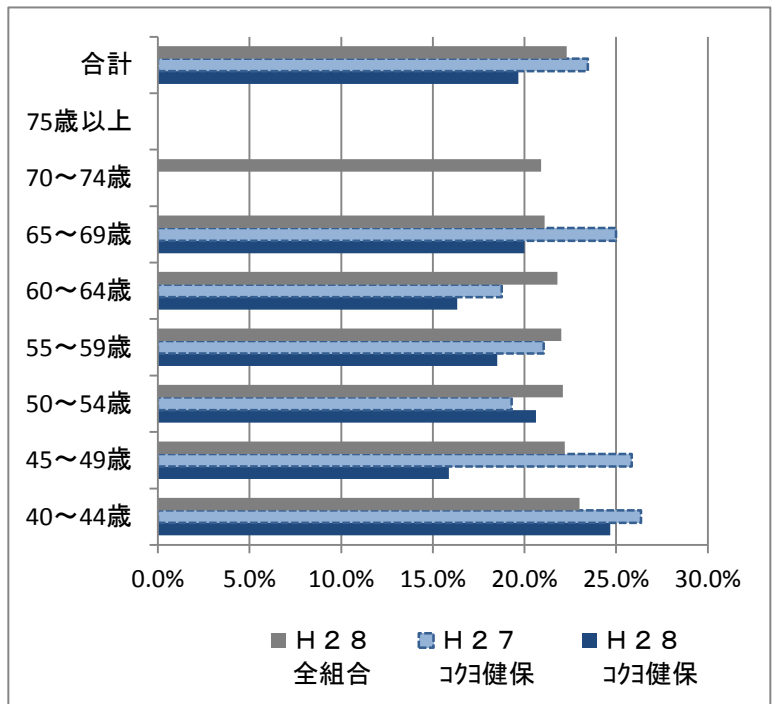
**メタボ対象者の減少率  
(被保険者：強制+任継)**

	H28 コウ健保	H27 コウ健保	H28 全組合
40～44歳	33.3%	31.5%	21.8%
45～49歳	22.8%	34.2%	18.9%
50～54歳	26.9%	31.9%	16.1%
55～59歳	20.0%	15.4%	13.9%
60～64歳	17.3%	10.5%	12.7%
65～69歳	14.3%	20.0%	11.8%
70～74歳	-	-	9.9%
75歳以上	-	-	0.0%
合計	<b>16.1%</b>	<b>15.3%</b>	<b>16.1%</b>

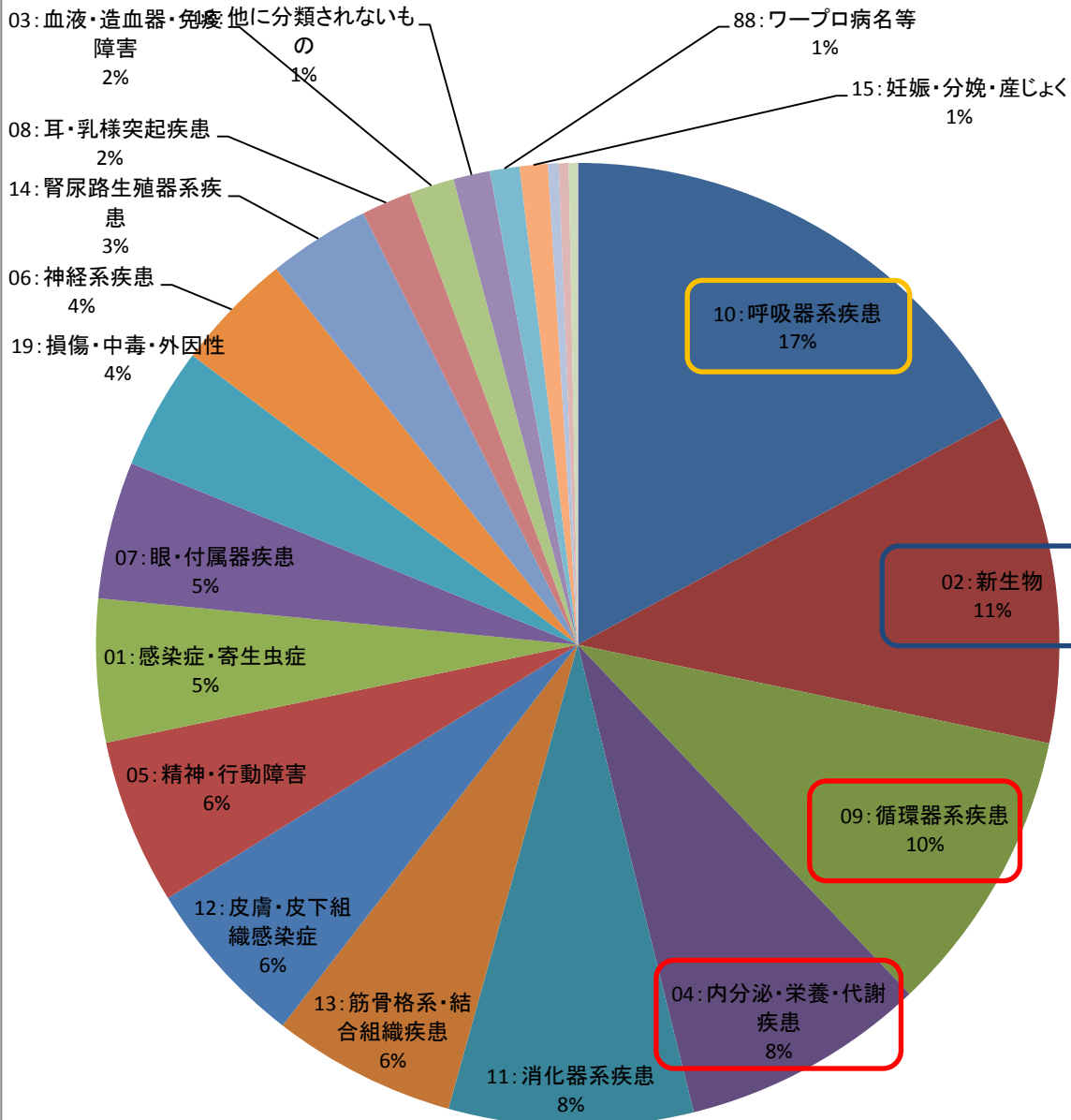


**特定保健指導対象者の減少率**

	H28 コウ健保	H27 コウ健保	H28 全組合
40～44歳	24.7%	26.4%	23.0%
45～49歳	15.9%	25.8%	22.2%
50～54歳	20.6%	19.3%	22.1%
55～59歳	18.5%	21.1%	22.0%
60～64歳	16.3%	18.8%	21.8%
65～69歳	20.0%	25.0%	21.1%
70～74歳	-	-	20.9%
75歳以上	-	-	-
合計	<b>19.7%</b>	<b>23.5%</b>	<b>22.3%</b>



## 医療費割合(本人・家族計)



生活習慣病対策が必要な疾病



がん検診による早期発見が必要な疾病



インフルエンザ予防接種が必要な疾病

2016年度 疾病分類別傷病分配医療費 比較分析

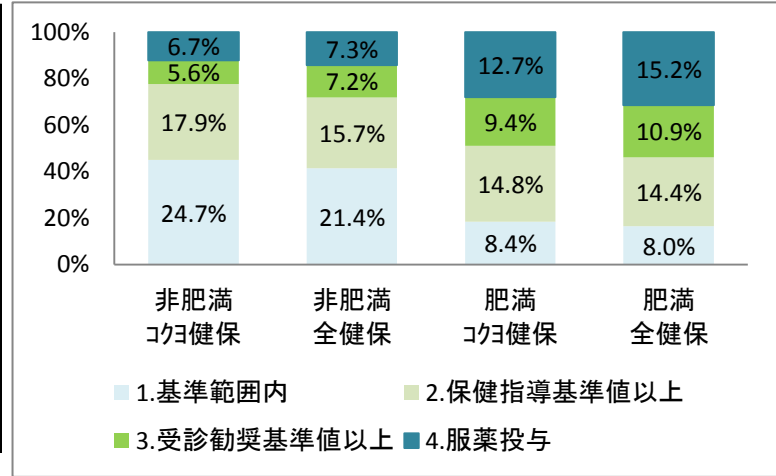
	医療費総額	医療費割合	1人当たり 医療費	全組合集計 比較指数
10：呼吸器系疾患	181,096,340	17.17%	19,311	1.00
02：新生物	117,169,010	11.11%	12,494	1.00
09：循環器系疾患	101,466,720	9.62%	10,820	0.97
04：内分泌・栄養・代謝疾患	86,716,070	8.22%	9,247	0.88
11：消化器系疾患	86,435,880	8.20%	9,217	1.14
13：筋骨格系・結合組織疾患	65,018,940	6.17%	6,933	0.98
12：皮膚・皮下組織感染症	60,052,340	5.69%	6,404	1.04
05：精神・行動障害	58,540,630	5.55%	6,242	1.18
01：感染症・寄生虫症	50,601,390	4.80%	5,396	1.04
07：眼・付属器疾患	48,488,570	4.60%	5,170	1.03
19：損傷・中毒・外因性	43,290,500	4.11%	4,616	0.98
06：神経系疾患	42,083,750	3.99%	4,487	1.06
14：腎尿路生殖器系疾患	36,031,590	3.42%	3,842	0.66
08：耳・乳様突起疾患	17,580,570	1.67%	1,875	1.17
03：血液・造血器・免疫障害	16,051,280	1.52%	1,712	0.93
18：他に分類されないもの	12,954,510	1.23%	1,381	0.69
88：ワープロ病名等	10,426,470	0.99%	1,112	0.60
15：妊娠・分娩・産じょく	9,942,570	0.94%	1,060	0.75
16：周産期発生病態	3,797,660	0.36%	405	0.67
17：先天奇形変形・染色体異常	3,526,780	0.33%	376	0.40
21：健康影響・保健サービス	3,211,110	0.30%	342	1.52
22：重症急性呼吸器症候群など	-	-	-	-



コクヨ健保 被保険者 男性

全健保 男性

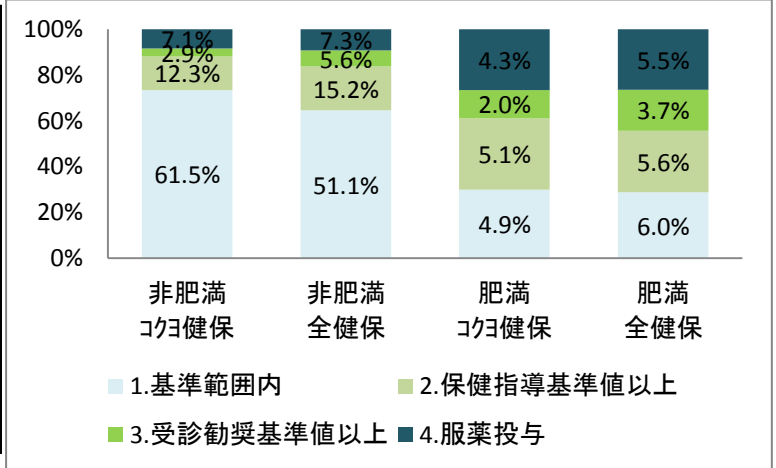
	A.非肥満		B.肥満		A.非肥満		B.肥満	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
1.基準範囲内	587	24.66%	199	8.36%	887,560	21.38%	332,079	8.00%
2.保健指導基準値以上	426	17.90%	351	14.75%	651,590	15.70%	596,217	14.36%
3.受診勧奨基準値以上	133	5.59%	224	9.41%	297,285	7.16%	450,551	10.85%
4.服薬投与	159	6.68%	301	12.65%	303,915	7.32%	631,763	15.22%



コクヨ健保 被保険者 女性

全健保 女性

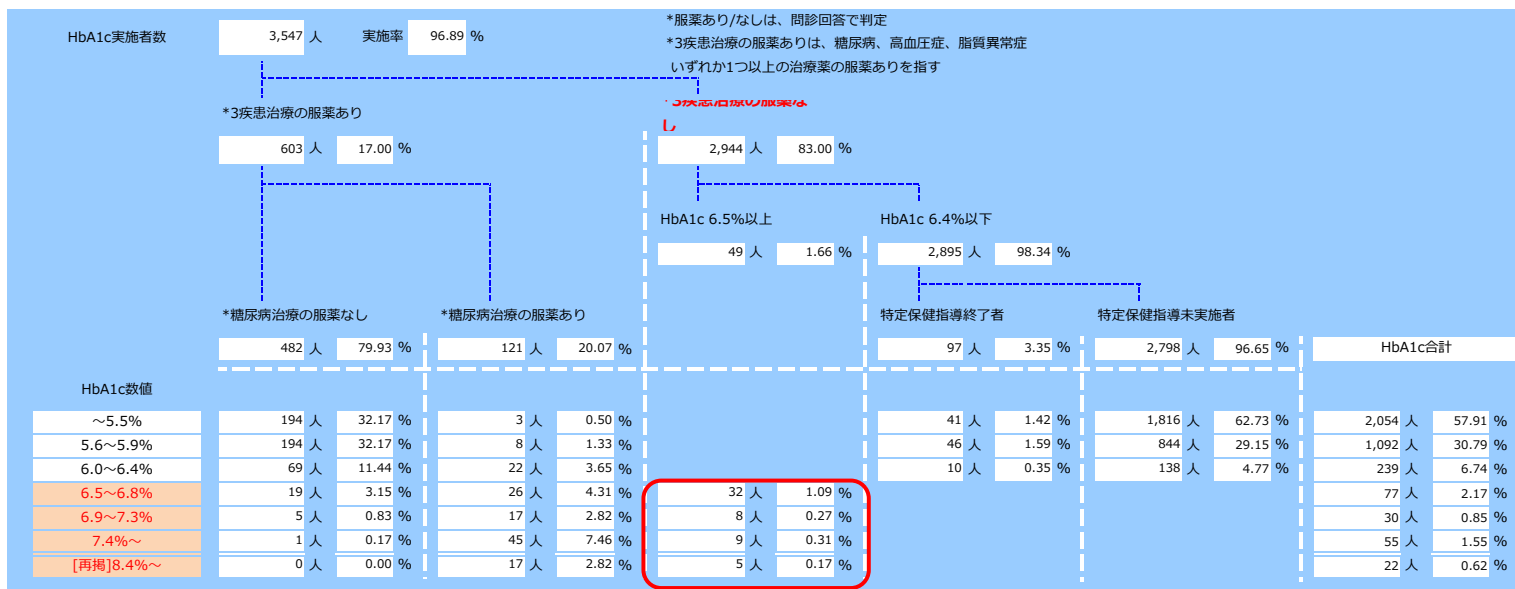
	A.非肥満		B.肥満		A.非肥満		B.肥満	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
1.基準範囲内	340	61.48%	27	4.88%	854,636	51.07%	100,437	6.00%
2.保健指導基準値以上	68	12.30%	28	5.06%	253,563	15.15%	93,656	5.60%
3.受診勧奨基準値以上	16	2.89%	11	1.99%	93,942	5.61%	62,471	3.73%
4.服薬投与	39	7.05%	24	4.34%	122,320	7.31%	92,317	5.52%



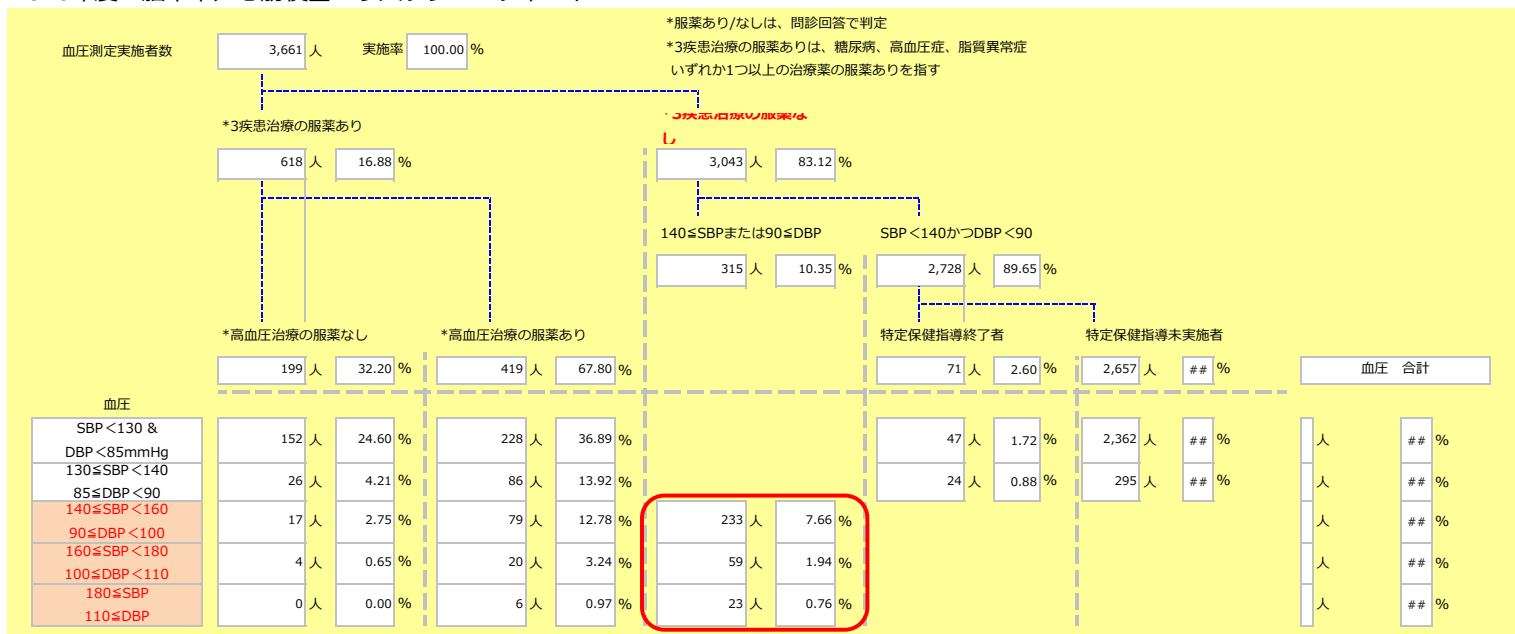
肥満率

	コクヨ健保	全健保
男性	45.2%	48.4%
女性	16.3%	20.9%

## 2016年度 糖尿病・リスクフローチャート

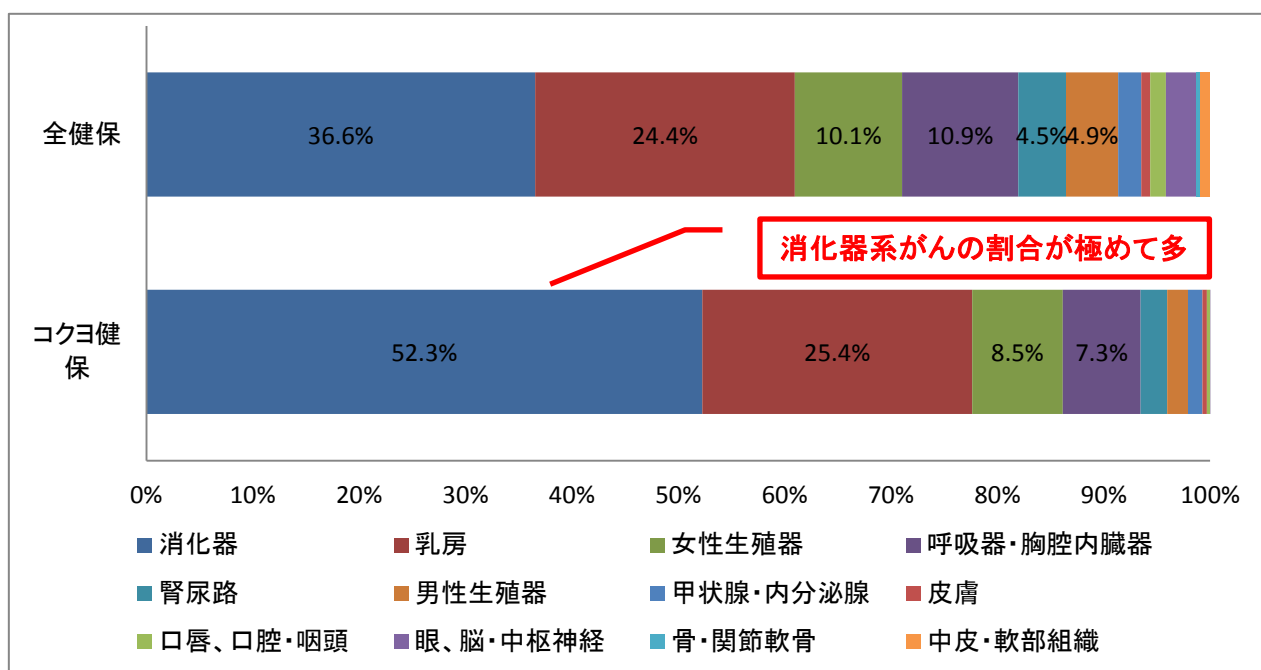


## 2016年度 脳卒中／心筋梗塞・リスクフローチャート

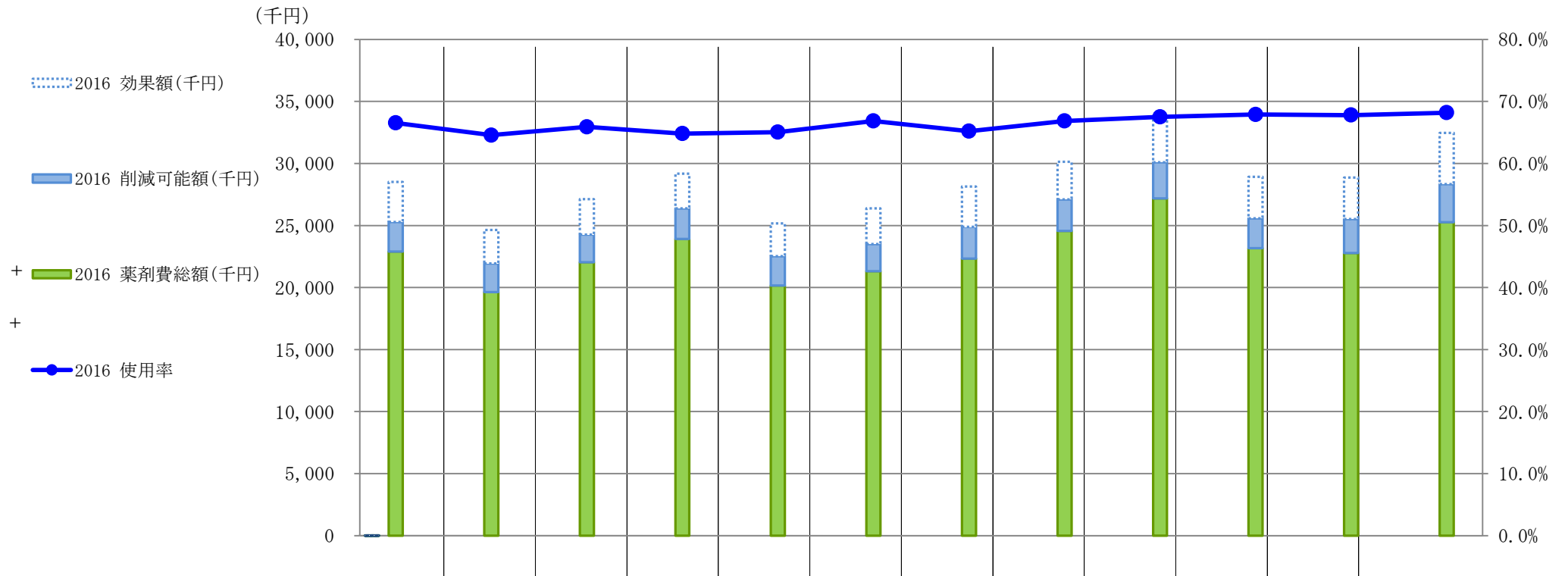


2016年度 悪性新生物 医療費 比較分析

	コクヨ健保 強制(本人家族計)			全健保	
	医療費総額	1人当たり 医療費	割合	1人当たり 医療費	割合
消化器	<b>39,767,930</b>	<b>4,241</b>	<b>52.25%</b>	2,713	36.55%
乳房	<b>19,309,510</b>	<b>2,059</b>	25.37%	1,811	24.40%
女性生殖器	6,491,770	692	8.53%	750	10.11%
呼吸器・胸腔内臓器	5,564,590	593	7.31%	809	10.90%
腎尿路	1,917,430	204	2.51%	333	4.49%
男性生殖器	1,482,710	158	1.95%	366	4.93%
甲状腺・内分泌腺	1,039,140	111	1.37%	160	2.16%
皮膚	315,440	34	0.42%	63	0.85%
口唇、口腔・咽頭	215,420	23	0.28%	108	1.46%
眼、脳・中枢神経	8,150	1	0.01%	210	2.83%
骨・関節軟骨	-	-		35	0.47%
中皮・軟部組織	-	-		64	0.86%
合計	76,112,090	8,116		7,323	



## H28年 ジェネリック医薬品の使用率および削減可能額

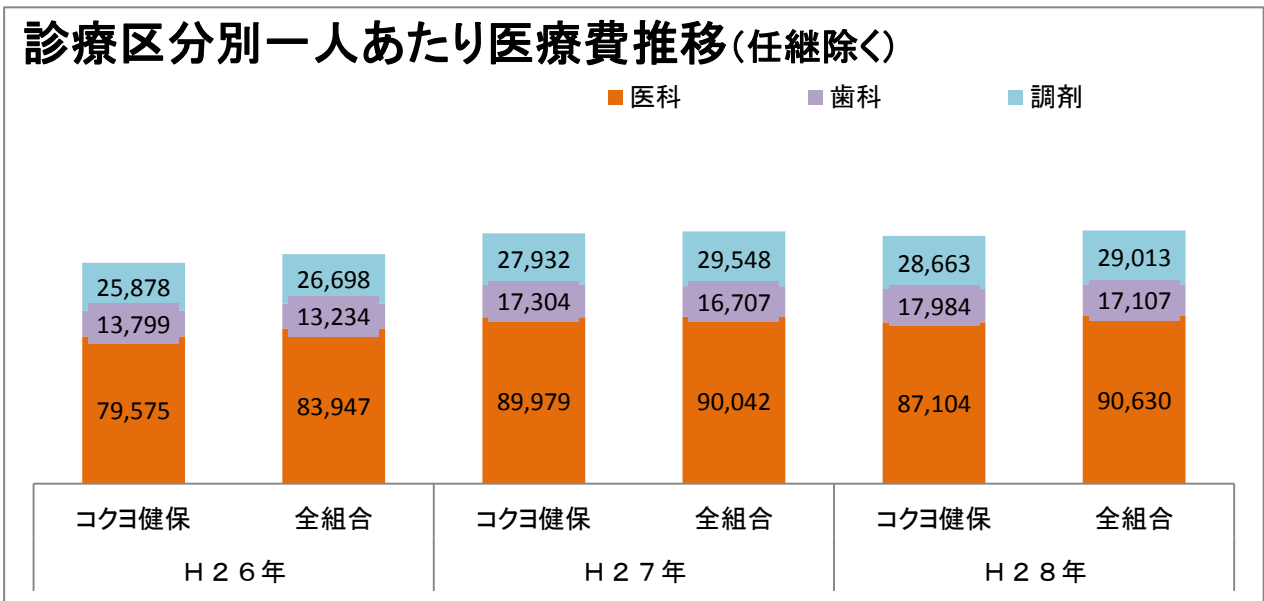


年/診療月		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計・平均
2016	使用率	66.5%	64.6%	65.9%	64.8%	65.0%	66.8%	65.2%	66.8%	67.5%	67.9%	67.8%	68.2%	66.4%
	効果額(千円)	3,229	2,698	2,841	2,788	2,656	2,885	3,263	3,044	3,765	3,360	3,338	4,122	37,987
	削減可能額(千円)	2,380	2,311	2,245	2,461	2,351	2,186	2,556	2,533	2,904	2,399	2,741	3,076	30,144
	薬剤費総額(千円)	25,285	21,947	24,276	26,382	22,518	23,501	24,885	27,097	30,090	25,568	25,519	28,340	305,408

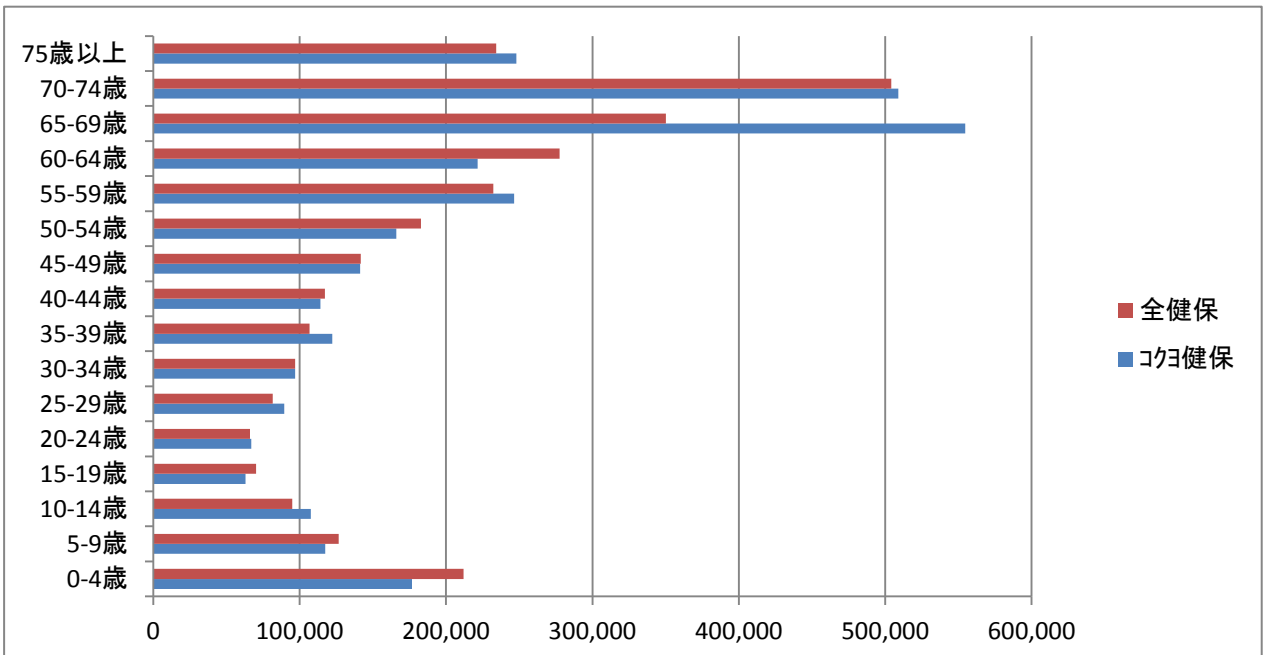
## 診療区分別 医療費総額

	H26年	H27年	H28年
医療費 医科	762,118,320	872,432,510	830,401,800
割合	66.9%	66.8%	65.1%
医療費 歯科	130,854,170	165,352,290	170,944,240
割合	11.5%	12.7%	13.4%
医療費 調剤	245,734,640	267,729,080	274,162,750
割合	21.6%	20.5%	21.5%
医療費計	1,138,707,130	1,305,513,880	1,275,508,790
H26年を1とした指数		1.15	1.12

## 診療区分別一人あたり医療費推移(任継除く)

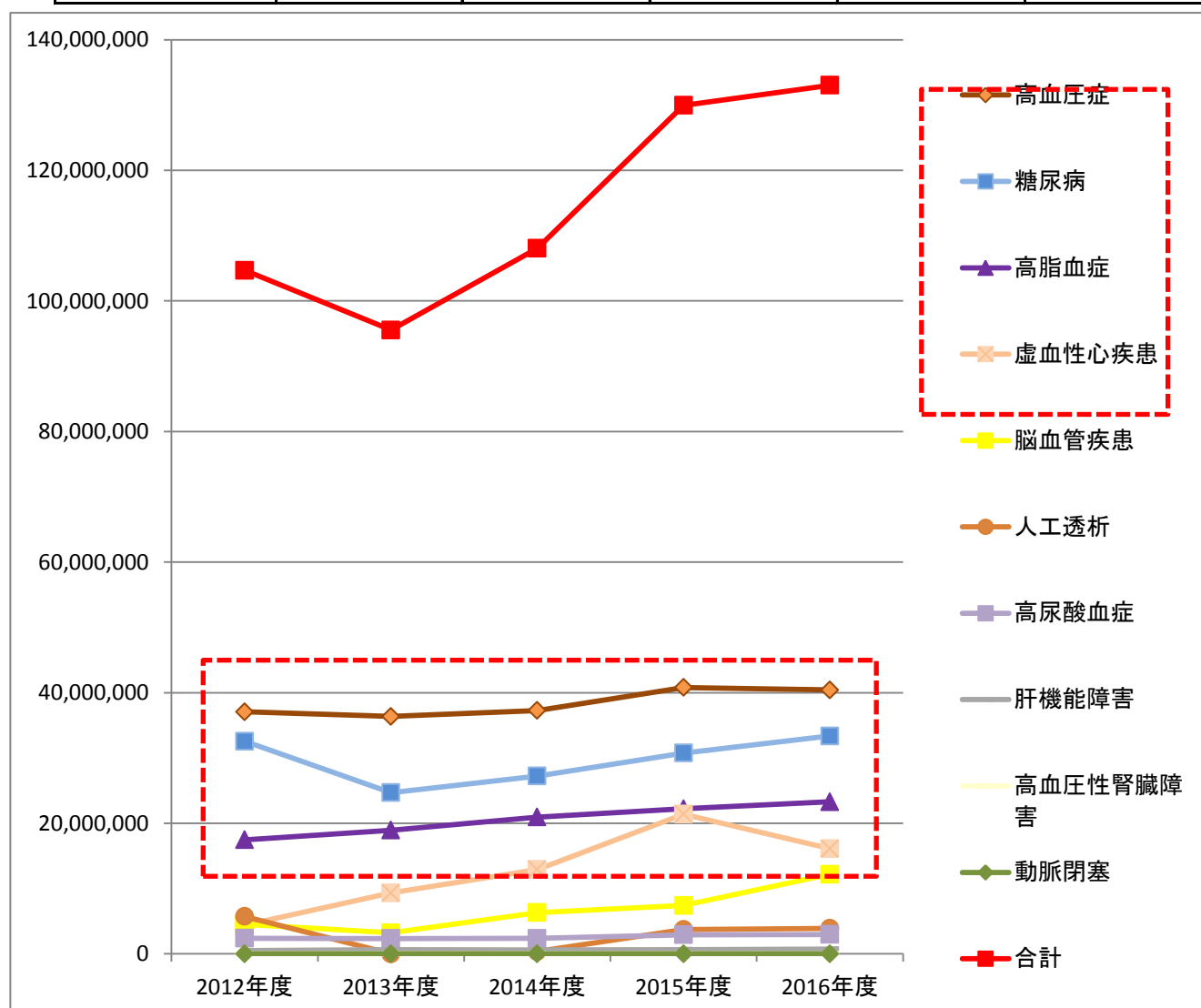


## H28年 年代別1人あたりの医療費



## 2016年度 生活習慣病医療費の経年変化

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
高血圧症	37,072,570	36,371,290	37,282,020	40,808,330	<b>40,422,320</b>
糖尿病	32,573,530	24,697,560	27,228,170	30,757,040	<b>33,368,140</b>
高脂血症	17,472,040	18,936,790	20,947,300	22,223,520	<b>23,299,000</b>
虚血性心疾患	4,376,850	9,330,870	12,915,740	21,394,870	16,115,580
脳血管疾患	4,540,940	3,221,040	6,321,300	7,418,980	<b>12,182,780</b>
人工透析	5,739,230	6,220	360,460	3,725,650	3,915,550
高尿酸血症	2,402,490	2,346,680	2,377,200	2,929,440	2,975,380
肝機能障害	502,110	641,660	618,420	668,160	747,720
高血圧性腎臓障害	310	1,850	2,470	24,560	4,020
動脈閉塞	0	0	0	0	0
<b>合計</b>	<b>104,680,070</b>	<b>95,553,960</b>	<b>108,053,080</b>	<b>129,950,550</b>	<b>133,030,490</b>



## STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき課題
1	ア	特定健診受診率が低い 単一健保の目標90%に対し80% 特に被扶養者、任継の受診率が低い 49.2%	➔	被扶養者、任継の加入者への受診案内を見直す 被扶養者への案内回数を増やし、健康意識を醸成する 加入者にわかりやすい案内方法に改善する	✓
2	イ, ウ	特定保健指導実施率が低い 目標55%に対し37.8% 事業主との連携が不充分 被扶養者への保健指導を実施していない 動機付け支援を実施していない(29年度より実施) 指導対象者減少率が低い(指導の効果が現れない)	➔	事業主(産業医、健康管理室)との連携強化 対象者の情報共有と健康管理室保健師への一部委託検討 被扶養者、任継向け保健指導業者の検討(WEB化含む) 動機付け支援の実施(H29年度)と効果検証 特定健診とあわせてわかりやすい案内方法に改善する	✓
3	エ, キ, コ	医療費総額において生活習慣病(循環器系疾患、内分泌・栄養・代謝疾患)、 新生物、呼吸器系疾患で約半分(47%)を占める	➔	それぞれの疾患に対し必要な対策(保健事業)を継続して効果のある方法で推進する 生活習慣病・・・特定保健指導強化 新生物・・・がん検診強化 呼吸器系疾患・・・インフルエンザ予防	✓
4	オ, カ	肥満者の健康リスクがやはり高い 受診勧奨基準値以上で医療を受けていない者が一定数存在する	➔	生活習慣病対象者の重症化(糖尿病、脳卒中、心筋梗塞発症)を予防する措置が必要	✓
5	ケ	医療費総額が増加傾向にあり、特に歯科医療費が15%以上増加している(H26年を100として) 50歳以上の医療費が全健保平均を上回っている	➔	歯科検診の強化をする必要がある 2特定保健指導、4重症化予防策に同じ	
6	ク, ケ	加入者に対する保健事業の案内及び健康促進、後発医薬品利用促進のための保健指導宣伝が画一的であり更新されていない	➔	加入者にわかりやすい案内を実施する ICTを活用したタイムリーかつ「見える化」を意識した案内に改めていく	

## 基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	加入者の年代構成が40歳代、50歳代で60%を占める	➔	5年後、10年後に確実に増加する医療費を抑制する保健事業の継続が必要(特定健診、特定保健指導のウェイトが高い) 世代を問わず(若い世代から)健康に対する意識改革が必要
2	小規模の事業所が全国に点在している 販売会社、物流会社の支店、営業所、配送センター等全国にあり 人事部門の在籍しない事業所も存在する	➔	集団健診等マスで効果のある保健事業だけではなく、様々なパターンの方法、手段を打つ必要がある 事業所の窓口を介した案内ではなく、個別に案内や指導実施をする必要がある
3	当健康保険組合に医療従事者が在籍していないので受診勧奨を対象者に対してできない	➔	事業主に帰属する産業医、保健師との連携を密にする 個人情報の共有、受け渡しに厳格な管理が必要

## 保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
-----	----	--	--------------

1	<p>特定健診、特定健康指導の受診率、実施率が伸び悩んでいる</p> <p>事業主（産業医、健康管理室、人事、所属組織等）との連携が不十分</p> <p>対象者への案内が画一的になっている（基準数値のみの案内）</p> <p>被扶養者、任継対象者への保健指導を行っていない</p>	➔	健康課題1, 2、基本情報2, 3の方向性を総合的に解決できる施策実施が必要
2	<p>事業主との共同実施保健事業が不十分である</p> <p>健康づくり（従業員の健康増進等）のための共同事業が少ない</p> <p>健康宣言が策定されていない</p>	➔	事業主、事業所の特性を把握した効果のある共同実施事業が必要である
3	<p>保健指導宣伝事業が画一的になっている</p> <p>ホームページ、広報誌がうまく活用されていない</p>	➔	健康増進という目的にそった加入者に対してタイムリーでわかりやすい案内、広報をする必要がある



## STEP 3 保健事業の実施計画

### 事業全体の目的

構成人員割合の60%を占める40歳、50歳代の加入者の健康リスクを軽減するために、特定健診受診率を上げ、生活習慣病対策（特定保健指導と重症化予防策）を継続して実施していく。またその事業推進と加入者の健康に対する意識改革を目的としたタイムリーでわかりやすい案内、広報を加入者に対して行う

### 事業全体の目標

特定健診受診率を90%、特定保健指導実施率を55%まで引き上げる  
生活習慣病に起因する受診勧奨基準値以上の対象者に必要な受診を受けさせる  
加入者一人あたりの医療費の伸びを5%以内に抑える

### 事業の一覧

#### 職場環境の整備

予算措置なし	コラボヘルス定例会議（事業主勤労厚生担当、健康管理室、健保）
予算措置なし	感染症対策

#### 加入者への意識づけ

保健指導宣伝	ホームページの運用
保健指導宣伝	機関広報紙「Genki」配布
保健指導宣伝	医療費通知及び後発医薬品の差額通知
保健指導宣伝	教育指導冊子等の配布
保健指導宣伝	健康セミナー実施補助

#### 個別の事業

特定健康診査事業	特定健診
特定健康診査事業	一般健診（被扶養者、任継）
特定保健指導事業	特定保健指導
疾病予防	人間ドック（被扶養者、任継）
疾病予防	重症化予防保健指導
疾病予防	大腸がん検診
疾病予防	子宮頸がん検診
疾病予防	乳がん検診
疾病予防	脳ドック
疾病予防	歯科検診
疾病予防	睡眠時無呼吸症候群検査
疾病予防	インフルエンザ予防接種
体育奨励	ウォーキングキャンペーン（大会）
体育奨励	スポーツクラブ利用補助
その他	契約保養所の利用
予算措置なし	家庭用常備薬の斡旋

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画						
													平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度		

アウトプット指標 アウトカム指標

予算措置なし	1	既存	コロナヘルス定例会議(事業主勤労厚生担当、健康管理室、健保)	全て	男女	18～75	その他	2	シ	-	-	-	-	-	-	-	健康課題を共有し、健保実施保健事業を含めたコロナヘルスの実施により社員の健康促進を効果的に図る	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
	開催回数(【実績値】13回 【目標値】平成30年度:12回 平成31年度:12回 平成32年度:12回 平成33年度:12回 平成34年度:12回 平成35年度:12回)定期、不定期を含めた開催 H29年度 13回												効果の検証ができないため(アウトカムは設定されていません)					
	1	既存	感染症対策	一部の事業所	男女	18～75	被保険者	2	ス	感染症対策としてうがい薬、消毒液、マスクを常設して職場環境を整備	ス	-	-	-	-	-	-	インフルエンザ、食中毒等の感染、感染拡大を未然に防止する。
設置率(【実績値】100% 【目標値】平成30年度:100% 平成31年度:100% 平成32年度:100% 平成33年度:100% 平成34年度:100% 平成35年度:100%)50人以上事業所への設置継続												効果が定量的に測定できないが、予防策として継続実施(アウトカムは設定されていません)						

加入者への意識づけ

保健指導宣伝	2,5	既存	ホームページの運用	全て	男女	0～74	加入者全員	1	エ	ワーキングチームにて定期的にホームページの確認と改善リストを作成	ス	ワーキングチーム L:事務長 S L:原條	800	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	ホームページをICTを活用した加入者とのコミュニケーションのベースとして活用し、その果たす役割を果たせるよう更新を継続して実施する 加入者へホームページを使って健康促進に必要な情報がタイムリーにわかりやすく提供できている 加入者と双方向のコミュニケーションができる(申請、問い合わせ等)	加入者に対する保健事業の案内及び健康促進、後発医薬品利用促進のための保健指導宣伝が画一的であり更新されていない
	アクセス数(【実績値】27,401件 【目標値】平成30年度:32,000件 平成31年度:35,000件 平成32年度:40,000件 平成33年度:45,000件 平成34年度:50,000件 平成35年度:60,000件)アクセス数を増加させるための施策として仕掛け(ホームページとの連動、連携を増やす)と内容の充実が必要												ホームページの果たす役割を最大限に引き出し、加入者との双方向のコミュニケーションの強化を図るが、成果の度合いは定量化が困難である(アウトカムは設定されていません)							
	タイムリーな情報発信回数(【実績値】6回 【目標値】平成30年度:12回 平成31年度:24回 平成32年度:24回 平成33年度:24回 平成34年度:24回 平成35年度:24回)-																			
5	既存	機関広報紙「Genki」配布	全て	男女	18～74	加入者全員	1	ス	ワーキングチームにて発行のストーリーとスケジュール、役割分担を目的にそって確認して進行させる 読者ニーズを把握する方法を検討する	ス	ワーキングチーム L:事務長 S L:斉藤	1,200	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	機関誌「Genki」を通じて加入者、特に被扶養者(家族)に必要な情報がわかりやすく提供できている	加入者に対する保健事業の案内及び健康促進、後発医薬品利用促進のための保健指導宣伝が画一的であり更新されていない
発行回数(【実績値】2回 【目標値】平成30年度:2回 平成31年度:2回 平成32年度:2回 平成33年度:2回 平成34年度:2回 平成35年度:2回)回数以外の指標として目的を明らかにした誌面の充実度を考慮すること 加入者が必要とする情報のニーズをつかんだ改良を加えること EX.「GENKI」の読者感想等双方向のコミュニケーションがはかれないか												機関誌の役割を着実に推進することに注力し、特に成果は定量化できないため(アウトカムは設定されていません)								
7	既存	医療費通知及び後発医薬品の差額通知	全て	男女	0～74	加入者全員	1	キ	医療費通知年4回通知実施、後発医薬品使用状況も一緒に通知 年間での後発医薬品差額通知の実施 医療費通知の確定申告対応を実施	ス	ワーキングチーム L:事務長 S L:田畑	2,900	3,000	3,000	2,500	2,500	2,500	2,500	医療費通知がWEB化を含め費用対効果で検証されて実施され、確定申告対応も可能になっている 後発医薬品の使用率が80%に達しており、一人あたりの薬剤費の伸び率が全健保平均を下回っている	加入者に対する保健事業の案内及び健康促進、後発医薬品利用促進のための保健指導宣伝が画一的であり更新されていない
後発医薬品への利用率(【実績値】70% 【目標値】平成30年度:72% 平成31年度:73% 平成32年度:75% 平成33年度:75% 平成34年度:80% 平成35年度:80%)後発医薬品への切り替え促進(利用率80%以上)												1人あたり薬剤費の前年比(【実績値】100% 【目標値】平成30年度:100% 平成31年度:100% 平成32年度:100% 平成33年度:100% 平成34年度:100% 平成35年度:100%)1人あたりの薬剤費の伸びに歯止めをかける 平成30年度は平成29年度 一人あたり薬剤費 29,750円								
2,5	既存	教育指導冊子等の配布	全て	女性	18～65	被保険者、被扶養者	1	ス	新規資格取得者に制度案内等の冊子を配布 実施保健事業パンフレット等の印刷物の配布 出産後の正しい育児指導のために、赤ちゃん出産家庭に対し1年間毎月配布	ス	-	780	780	2,200	740	740	740	740	健保組合の業務や活動状況に深い関心をもってもらう、保健衛生に関する正しい認識を啓発するため 健康課題が新規に出てきた場合は別途対応する	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
配布種類数(【実績値】4回 【目標値】平成30年度:4回 平成31年度:4回 平成32年度:4回 平成33年度:4回 平成34年度:4回 平成35年度:4回)配布 1. 新入社員対象 都度 2. 出産被保険者 都度 3. 機関誌同封春秋2回												教育、指導、啓蒙活動のため定量的な成果はそくわないため(アウトカムは設定されていません)								
												500	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000			

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度		
アウトプット指標												アウトカム指標								
5	既存	健康セミナー実施補助	一部の事業所	男女	18～65	被保険者	2ヶ		事業主が実施する健康教室等の健康増進施策に対し補助をして支援する小規模事業所から支援し見直しをしながら拡大していく	ア	担当 斉藤	1. 達成目標 実施事業所、参加人数 アウトプット指標 2. 実施時期 4月～3月 3. 実施概要 事業主、事業者にて企画される健康増進セミナーを積極的に支援 4. 個人情報 該当なし 5. 公表及び周知 事業主にて実施 6. 評価及び見直し 実施報告を分析して見直し	1. 達成目標 実施事業所、参加人数 アウトプット指標 2. 実施時期 4月～3月 3. 実施概要 事業主、事業者にて企画される健康増進セミナーを積極的に支援 4. 個人情報 該当なし 5. 公表及び周知 事業主にて実施 6. 評価及び見直し 実施報告を分析して見直し	1. 達成目標 実施事業所、参加人数 アウトプット指標 2. 実施時期 4月～3月 3. 実施概要 事業主、事業者にて企画される健康増進セミナーを積極的に支援 4. 個人情報 該当なし 5. 公表及び周知 事業主にて実施 6. 評価及び見直し 実施報告を分析して見直し	1. 達成目標 実施事業所、参加人数 アウトプット指標 2. 実施時期 4月～3月 3. 実施概要 事業主、事業者にて企画される健康増進セミナーを積極的に支援 4. 個人情報 該当なし 5. 公表及び周知 事業主にて実施 6. 評価及び見直し 実施報告を分析して見直し	1. 達成目標 実施事業所、参加人数 アウトプット指標 2. 実施時期 4月～3月 3. 実施概要 事業主、事業者にて企画される健康増進セミナーを積極的に支援 4. 個人情報 該当なし 5. 公表及び周知 事業主にて実施 6. 評価及び見直し 実施報告を分析して見直し	1. 達成目標 実施事業所、参加人数 アウトプット指標 2. 実施時期 4月～3月 3. 実施概要 事業主、事業者にて企画される健康増進セミナーを積極的に支援 4. 個人情報 該当なし 5. 公表及び周知 事業主にて実施 6. 評価及び見直し 実施報告を分析して見直し	事業所単位で企画、実施される健康増進施策に対し一定の補助（基本折半）を行い、事業主、事業所とのコラボヘルスを高めていく	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）	
セミナー実施事業所(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：2件 平成31年度：3件 平成32年度：4件 平成33年度：5件 平成34年度：5件 平成35年度：5件)H30年 工業滋養実施予定+アルファ												健康増進策として定性的な効果を狙った事業であるため、定量的な成果は設定しない(アウトカムは設定されていません)								
セミナー参加人数(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：200人 平成31年度：300人 平成32年度：400人 平成33年度：500人 平成34年度：600人 平成35年度：700人)6年間で被保険者の50%以上参加が目標																				

個別の事業

特定健康診査事業	3	既存(法定)	特定健診	全て	男女	40～74	加入者全員	3ヶ	エ,ケ	被保険者：事業主実施の定期健診、人間ドック健診 被扶養者・任継：外部委託ネットワーク健診	ア,イ	被保険者：事業主サイドの体制にて被扶養者・任継：外部委託(㈱イーウェル)ネットワーク健診 担当 原條	1. 達成目標 受診率(アウトプット指標) 2. 実施時期 4月～3月 3. 実施概要 ・被保険者 人間ドック健診または事業主健診で定める場所、期間で実施 ・被扶養者 外部委託ネットワーク健診(一般健診、人間ドック健診)で実施 4. 個人情報保護 個人情報保護管理規定を遵守 5. 公表及び周知 事業主ポータル掲示板及び機関誌、HPにて実施 6. 評価、見直し 年度末に達成状況の評価実施 7. その他必要事項 被扶養者への案内強化	1. 達成目標 受診率(アウトプット指標) 2. 実施時期 4月～3月 3. 実施概要 ・被保険者 人間ドック健診または事業主健診で定める場所、期間で実施 ・被扶養者 外部委託ネットワーク健診(一般健診、人間ドック健診)で実施 4. 個人情報保護 個人情報保護管理規定を遵守 5. 公表及び周知 事業主ポータル掲示板及び機関誌、HPにて実施 6. 評価、見直し 年度末に達成状況の評価実施 7. その他必要事項 被扶養者への案内強化	1. 達成目標 受診率(アウトプット指標) 2. 実施時期 4月～3月 3. 実施概要 ・被保険者 人間ドック健診または事業主健診で定める場所、期間で実施 ・被扶養者 外部委託ネットワーク健診(一般健診、人間ドック健診)で実施 4. 個人情報保護 個人情報保護管理規定を遵守 5. 公表及び周知 事業主ポータル掲示板及び機関誌、HPにて実施 6. 評価、見直し 年度末に達成状況の評価実施 7. その他必要事項 被扶養者への案内強化	1. 達成目標 受診率(アウトプット指標) 2. 実施時期 4月～3月 3. 実施概要 ・被保険者 人間ドック健診または事業主健診で定める場所、期間で実施 ・被扶養者 外部委託ネットワーク健診(一般健診、人間ドック健診)で実施 4. 個人情報保護 個人情報保護管理規定を遵守 5. 公表及び周知 事業主ポータル掲示板及び機関誌、HPにて実施 6. 評価、見直し 年度末に達成状況の評価実施 7. その他必要事項 被扶養者への案内強化	1. 達成目標 受診率(アウトプット指標) 2. 実施時期 4月～3月 3. 実施概要 ・被保険者 人間ドック健診または事業主健診で定める場所、期間で実施 ・被扶養者 外部委託ネットワーク健診(一般健診、人間ドック健診)で実施 4. 個人情報保護 個人情報保護管理規定を遵守 5. 公表及び周知 事業主ポータル掲示板及び機関誌、HPにて実施 6. 評価、見直し 年度末に達成状況の評価実施 7. その他必要事項 被扶養者への案内強化	1. 達成目標 受診率(アウトプット指標) 2. 実施時期 4月～3月 3. 実施概要 ・被保険者 人間ドック健診または事業主健診で定める場所、期間で実施 ・被扶養者 外部委託ネットワーク健診(一般健診、人間ドック健診)で実施 4. 個人情報保護 個人情報保護管理規定を遵守 5. 公表及び周知 事業主ポータル掲示板及び機関誌、HPにて実施 6. 評価、見直し 年度末に達成状況の評価実施 7. その他必要事項 被扶養者への案内強化	特定健診を実施することによりその受診結果から特定保健指導対象者となる生活習慣病予備群の実態をより正確に把握することができ、生活習慣病予防対策として実施する特定保健指導の効果を上げるため	特定健診受診率が低い 単一健保の目標90%に対し80% 特に被扶養者、任継の受診率が低い 49.2%
健診受診率(全体)(【実績値】80% 【目標値】平成30年度：85% 平成31年度：86% 平成32年度：87% 平成33年度：88% 平成34年度：90% 平成35年度：91%)特に被扶養者の受診率アップに注力												被扶養者生活習慣病医療費前年比(【実績値】5,710円 【目標値】平成30年度：5,700円 平成31年度：5,700円 平成32年度：5,700円 平成33年度：5,700円 平成34年度：5,700円 平成35年度：5,700円)被扶養者生活習慣病一人あたりの医療費の増加を抑制するH29年度 5,710円								
健診受診率(被扶養者)(【実績値】51% 【目標値】平成30年度：52% 平成31年度：55% 平成32年度：60% 平成33年度：65% 平成34年度：70% 平成35年度：75%)特に被扶養者の受診率アップに注力																				
3	既存	一般健診(被扶養者、任継)	全て	男女	30(上限なし)	被扶養者、任意継続者	1ヶ	ケ	年齢を30歳に繰り下げて実施	ス	担当 原條	1. 達成目標 健診受診率 2. 実施時期 4月～3月 3. 実施概要 外部委託ネットワーク健診受診により申し込み無料で受診 4. 個人情報 個人情報保護管理規定を遵守 5. 公表及び周知 事業主ポータル掲示板及び機関誌、HPにて実施 6. 評価、見直し 年度末に結果分析して見直し	1. 達成目標 健診受診率 2. 実施時期 4月～3月 3. 実施概要 外部委託ネットワーク健診受診により申し込み無料で受診 4. 個人情報 個人情報保護管理規定を遵守 5. 公表及び周知 事業主ポータル掲示板及び機関誌、HPにて実施 6. 評価、見直し 年度末に結果分析して見直し	1. 達成目標 健診受診率 2. 実施時期 4月～3月 3. 実施概要 外部委託ネットワーク健診受診により申し込み無料で受診 4. 個人情報 個人情報保護管理規定を遵守 5. 公表及び周知 事業主ポータル掲示板及び機関誌、HPにて実施 6. 評価、見直し 年度末に結果分析して見直し	1. 達成目標 健診受診率 2. 実施時期 4月～3月 3. 実施概要 外部委託ネットワーク健診受診により申し込み無料で受診 4. 個人情報 個人情報保護管理規定を遵守 5. 公表及び周知 事業主ポータル掲示板及び機関誌、HPにて実施 6. 評価、見直し 年度末に結果分析して見直し	1. 達成目標 健診受診率 2. 実施時期 4月～3月 3. 実施概要 外部委託ネットワーク健診受診により申し込み無料で受診 4. 個人情報 個人情報保護管理規定を遵守 5. 公表及び周知 事業主ポータル掲示板及び機関誌、HPにて実施 6. 評価、見直し 年度末に結果分析して見直し	1. 達成目標 健診受診率 2. 実施時期 4月～3月 3. 実施概要 外部委託ネットワーク健診受診により申し込み無料で受診 4. 個人情報 個人情報保護管理規定を遵守 5. 公表及び周知 事業主ポータル掲示板及び機関誌、HPにて実施 6. 評価、見直し 年度末に結果分析して見直し	疾病分類で医療費の割合が高い生活習慣病と新生物のリスクを判定できる健診として受診を推奨し、その受診結果を活用した生活習慣病と新生物(がん)の医療費抑制を図る	特定健診受診率が低い 単一健保の目標90%に対し80% 特に被扶養者、任継の受診率が低い 49.2% 医療費総額において生活習慣病(循環器系疾患、内分泌・栄養・代謝疾患)、新生物、呼吸器系疾患で約半分(47%)を占める	
ネットワーク健診受診率(【実績値】52% 【目標値】平成30年度：53% 平成31年度：57% 平成32年度：67% 平成33年度：75% 平成34年度：83% 平成35年度：90%)人間ドックと同じ指標												特定健診、特定保健指導、人間ドックの指標にて成果検証が可能なため(アウトカムは設定されていません)								



予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度		
アウトプット指標												アウトカム指標								
特定保健指導事業	4	既存(法定)	特定保健指導	全て	男女	40～(上限なし)	基準該当者	1	工,オ	被保険者：対象者抽出後事業主(産業医・健康管理室)の確認を経て勤務オフィスの会議室にて初回面談を行い保健指導を開始。面談時間は勤務時間内。指導を受けるかは任意。保健指導は外部業者に委託 被扶養者・任継：実施方法検討中	被保険者：健保担当 原條 事業所窓口担当(人事総務部門)で進捗等情報を共有して実施	1. 達成目標 実施率(7アウトプット指標) 2. 実施時期 2月～6月 3. 実施概要 ・被保険者 外部委託業者により積極的支援、動機付け支援対象者に対し保健指導を実施 ・被扶養者 実施方法の検討 4. 個人情報保護 個人情報保護管理規定を遵守 5. 公表及び周知 事業主掲示板、健保HPにて公表、対象者及び所属事業所人事窓口担当に周知 6. 評価、見直し 年度末に達成状況の評価実施 7. その他必要事項 被扶養者への実施検討 事業主との連携強化	1. 達成目標 実施率(7アウトプット指標) 2. 実施時期 2月～6月 3. 実施概要 ・被保険者 外部委託業者により積極的支援、動機付け支援対象者に対し保健指導を実施 ・被扶養者 実施方法の検討 4. 個人情報保護 個人情報保護管理規定を遵守 5. 公表及び周知 事業主掲示板、健保HPにて公表、対象者及び所属事業所人事窓口担当に周知 6. 評価、見直し 年度末に達成状況の評価実施 7. その他必要事項 被扶養者への実施検討 事業主との連携強化	1. 達成目標 実施率(7アウトプット指標) 2. 実施時期 2月～6月 3. 実施概要 ・被保険者 外部委託業者により積極的支援、動機付け支援対象者に対し保健指導を実施 ・被扶養者 実施方法の検討 4. 個人情報保護 個人情報保護管理規定を遵守 5. 公表及び周知 事業主掲示板、健保HPにて公表、対象者及び所属事業所人事窓口担当に周知 6. 評価、見直し 年度末に達成状況の評価実施 7. その他必要事項 被扶養者への実施 事業主との連携強化	1. 達成目標 実施率(7アウトプット指標) 2. 実施時期 2月～6月 3. 実施概要 ・被保険者 外部委託業者により積極的支援、動機付け支援対象者に対し保健指導を実施 ・被扶養者 実施方法の検討 4. 個人情報保護 個人情報保護管理規定を遵守 5. 公表及び周知 事業主掲示板、健保HPにて公表、対象者及び所属事業所人事窓口担当に周知 6. 評価、見直し 年度末に達成状況の評価実施 7. その他必要事項 被扶養者への実施 事業主との連携強化	1. 達成目標 実施率(7アウトプット指標) 2. 実施時期 2月～6月 3. 実施概要 ・被保険者 外部委託業者により積極的支援、動機付け支援対象者に対し保健指導を実施 ・被扶養者 実施方法の検討 4. 個人情報保護 個人情報保護管理規定を遵守 5. 公表及び周知 事業主掲示板、健保HPにて公表、対象者及び所属事業所人事窓口担当に周知 6. 評価、見直し 年度末に達成状況の評価実施 7. その他必要事項 被扶養者への実施 事業主との連携強化	1. 達成目標 実施率(7アウトプット指標) 2. 実施時期 2月～6月 3. 実施概要 ・被保険者 外部委託業者により積極的支援、動機付け支援対象者に対し保健指導を実施 ・被扶養者 実施方法の検討 4. 個人情報保護 個人情報保護管理規定を遵守 5. 公表及び周知 事業主掲示板、健保HPにて公表、対象者及び所属事業所人事窓口担当に周知 6. 評価、見直し 年度末に達成状況の評価実施 7. その他必要事項 被扶養者への実施 事業主との連携強化	特定保健指導対象者に対して自分自身の健康意識を高めるわかりやすい案内を実施し、特定保健指導の実施率を上げる。また特定保健指導は対象者自らの生活習慣を改善する必要性を認識し、その意欲を引き出すプログラムを実施することにより、生活習慣病発症リスクを下げることも、結果として当組合においては医療費ならびに高齢者納付金の抑制をはかる。	特定保健指導実施率が低い 目標55%に対し37.8% 事業主との連携が不十分 被扶養者への保健指導を実施をしていない 動機付け支援を実施していない(29年度より実施) 指導対象者減少率が低い(指導の効果が現れない)	
特定保健指導実施率(【実績値】20% 【目標値】平成30年度：30% 平成31年度：35% 平成32年度：40% 平成33年度：50% 平成34年度：55% 平成35年度：60%)積極的支援に加えH29年度からは動機付け支援も実施												特定保健指導対象者の減少率(【実績値】20% 【目標値】平成30年度：22% 平成31年度：25% 平成32年度：27% 平成33年度：30% 平成34年度：30% 平成35年度：30%)								
生活習慣病医療費の抑制(【実績値】15,081円 【目標値】平成30年度：15,100円 平成31年度：15,100円 平成32年度：15,100円 平成33年度：15,100円 平成34年度：15,100円 平成35年度：15,100円)特定健診と同じ 生活習慣病一人当たりの医療費を抑制する H29年度 生活習慣病一人当たり医療費 15,081円																				
疾病予防	3	既存	人間ドック(被扶養者、任継)	全て	男女	35～74	被扶養者、任意継続者	1	ケ	被扶養者、任継の対象者に費用自己負担1万円にて外部委託ネットワーク人間ドック健診を実施 受診希望者は外部委託業者指定の医療機関に予約をし、受診申請にて受診券の発行を受けて受診	外部委託業者(株式会社イーウエル)担当 原條	1. 達成目標 健診受診率(7アウトプット指標) 2. 実施時期 4月～3月 3. 実施概要 外部委託ネットワーク健診受診により申し込み、受診補助 本人負担1万円以外の費用 4. 個人情報 個人情報保護管理規定を遵守 5. 公表及び周知 事業主ポータル掲示板及び機関誌、HPにて実施 6. 評価、見直し 年度末に結果分析して見直し	1. 達成目標 健診受診率(7アウトプット指標) 2. 実施時期 4月～3月 3. 実施概要 外部委託ネットワーク健診受診により申し込み、受診補助 本人負担1万円以外の費用 4. 個人情報 個人情報保護管理規定を遵守 5. 公表及び周知 事業主ポータル掲示板及び機関誌、HPにて実施 6. 評価、見直し 年度末に結果分析して見直し	1. 達成目標 健診受診率(7アウトプット指標) 2. 実施時期 4月～3月 3. 実施概要 外部委託ネットワーク健診受診により申し込み、受診補助 本人負担1万円以外の費用 4. 個人情報 個人情報保護管理規定を遵守 5. 公表及び周知 事業主ポータル掲示板及び機関誌、HPにて実施 6. 評価、見直し 年度末に結果分析して見直し	1. 達成目標 健診受診率(7アウトプット指標) 2. 実施時期 4月～3月 3. 実施概要 外部委託ネットワーク健診受診により申し込み、受診補助 本人負担1万円以外の費用 4. 個人情報 個人情報保護管理規定を遵守 5. 公表及び周知 事業主ポータル掲示板及び機関誌、HPにて実施 6. 評価、見直し 年度末に結果分析して見直し	1. 達成目標 健診受診率(7アウトプット指標) 2. 実施時期 4月～3月 3. 実施概要 外部委託ネットワーク健診受診により申し込み、受診補助 本人負担1万円以外の費用 4. 個人情報 個人情報保護管理規定を遵守 5. 公表及び周知 事業主ポータル掲示板及び機関誌、HPにて実施 6. 評価、見直し 年度末に結果分析して見直し	1. 達成目標 健診受診率(7アウトプット指標) 2. 実施時期 4月～3月 3. 実施概要 外部委託ネットワーク健診受診により申し込み、受診補助 本人負担1万円以外の費用 4. 個人情報 個人情報保護管理規定を遵守 5. 公表及び周知 事業主ポータル掲示板及び機関誌、HPにて実施 6. 評価、見直し 年度末に結果分析して見直し	疾病分類で医療費の割合が高い生活習慣病と新生物、呼吸器系、消化器系疾患のリスクを網羅して判定できる健診として受診を推奨し、その受診結果を活用した生活習慣病と新生物(がん)、呼吸器系、消化器系疾患の医療費抑制を図る	特定健診受診率が低い 単一健保の目標90%に対し80% 特に被扶養者、任継の受診率が低い 49.2% 医療費総額において生活習慣病(循環器系疾患、内分泌・栄養・代謝疾患)、新生物、呼吸器系疾患で約半分(47%)を占める	
ネットワーク健診受診率(【実績値】52% 【目標値】平成30年度：53% 平成31年度：57% 平成32年度：67% 平成33年度：75% 平成34年度：83% 平成35年度：90%)ネットワーク健診受診率： ネットワーク健診受診者数/被扶養者+任継 35歳以上人数 被扶養者の健診受診率(一般健診、人間ドック、特定健診を包括)												被扶養者の医療費の前年比(【実績値】100% 【目標値】平成30年度：105% 平成31年度：105% 平成32年度：105% 平成33年度：105% 平成34年度：105% 平成35年度：105%)被扶養者の一人当たりの医療費の前年比を全健保平均を上回らない 平成29年度 被扶養者一人当たりの医療費 138,360円を100とする								
4	新規	重症化予防保健指導	全て	男女	50～65	基準該当者	3	イ	イ	担当 田畑	1. 達成目標 受診勧奨基準値以上10名に対し保健指導を個別実施 2. 実施時期 6月～12月 3. 実施概要 対象者抽出(産業医との連携) 保健指導方法決定(産業医との連携) 保健指導実施 4. 個人情報 個人情報保護管理規定を遵守 5. 公表及び周知 個別対応 6. 評価、見直し 年度末に結果分析して見直し	1. 達成目標 評価見直しにて設定 2. 実施時期 6月～12月 3. 実施概要 対象者抽出(産業医との連携) 保健指導方法決定(産業医との連携) 保健指導実施 4. 個人情報 個人情報保護管理規定を遵守 5. 公表及び周知 個別対応 6. 評価、見直し 年度末に結果分析して見直し	1. 達成目標 評価見直しにて設定 2. 実施時期 6月～12月 3. 実施概要 対象者抽出(産業医との連携) 保健指導方法決定(産業医との連携) 保健指導実施 4. 個人情報 個人情報保護管理規定を遵守 5. 公表及び周知 個別対応 6. 評価、見直し 年度末に結果分析して見直し	1. 達成目標 評価見直しにて設定 2. 実施時期 6月～12月 3. 実施概要 対象者抽出(産業医との連携) 保健指導方法決定(産業医との連携) 保健指導実施 4. 個人情報 個人情報保護管理規定を遵守 5. 公表及び周知 個別対応 6. 評価、見直し 年度末に結果分析して見直し	1. 達成目標 評価見直しにて設定 2. 実施時期 6月～12月 3. 実施概要 対象者抽出(産業医との連携) 保健指導方法決定(産業医との連携) 保健指導実施 4. 個人情報 個人情報保護管理規定を遵守 5. 公表及び周知 個別対応 6. 評価、見直し 年度末に結果分析して見直し	1. 達成目標 評価見直しにて設定 2. 実施時期 6月～12月 3. 実施概要 対象者抽出(産業医との連携) 保健指導方法決定(産業医との連携) 保健指導実施 4. 個人情報 個人情報保護管理規定を遵守 5. 公表及び周知 個別対応 6. 評価、見直し 年度末に結果分析して見直し	受診勧奨基準値以上で医療を受けていない加入者が存在することから、特定保健指導レベル以上の保健指導を実施し、重症化による医療費の増大、特に将来のリスク(高齢者医療費及び高齢者納付金)の軽減を図る	肥満者の健康リスクがやはり高い 受診勧奨基準値以上で医療を受けていない者が一定数存在する		
基準値以上対象者数(【実績値】25人 【目標値】平成30年度：20人 平成31年度：15人 平成32年度：10人 平成33年度：10人 平成34年度：5人 平成35年度：5人)血糖値(糖尿病リスク)HbA1c 8.4%以上 血圧(脳卒中、心筋梗塞)180<=SBP 110<=DBP												対象者を極端に絞った個別指導でもあり、医療費の削減効果は将来において成果として出るものであることから単年度の定量的な成果は期待できないため(アウトカムは設定されていません)								

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度		
アウトプット指標												アウトカム指標								
3	既存		大腸がん検診	全て	男女	30～74	被保険者	3	ウ	H30年度より単独実施は取りやめて事業主実施の定期健診にオプション項目として健保補助にて実施	ス	担当 斉藤	1. 達成目標 受診率(アウトプット指標) 2. 実施時期 4月～3月 3. 実施概要 事業主実施定期健診時検査オプションとして実施、費用の一部を負担 4. 個人情報 個人情報保護管理規定を遵守 5. 公表及び周知 事業主にて実施 6. 評価、見直し 年度末に結果分析して見直し 7. その他 定期健診の必須項目として事業主への働きかけを行う	1. 達成目標 受診率(アウトプット指標) 2. 実施時期 4月～3月 3. 実施概要 事業主実施定期健診時検査オプションとして実施、費用の一部を負担 4. 個人情報 個人情報保護管理規定を遵守 5. 公表及び周知 事業主にて実施 6. 評価、見直し 年度末に結果分析して見直し 7. その他 被保険者対策を実施	1. 達成目標 受診率(アウトプット指標) 2. 実施時期 4月～3月 3. 実施概要 事業主実施定期健診時検査オプションとして実施、費用の一部を負担 4. 個人情報 個人情報保護管理規定を遵守 5. 公表及び周知 事業主にて実施 6. 評価、見直し 年度末に結果分析して見直し 7. その他 被保険者対策を実施	1. 達成目標 受診率(アウトプット指標) 2. 実施時期 4月～3月 3. 実施概要 事業主実施定期健診時検査オプションとして実施、費用の一部を負担 4. 個人情報 個人情報保護管理規定を遵守 5. 公表及び周知 事業主にて実施 6. 評価、見直し 年度末に結果分析して見直し 7. その他 被保険者対策を実施	1. 達成目標 受診率(アウトプット指標) 2. 実施時期 4月～3月 3. 実施概要 事業主実施定期健診時検査オプションとして実施、費用の一部を負担 4. 個人情報 個人情報保護管理規定を遵守 5. 公表及び周知 事業主にて実施 6. 評価、見直し 年度末に結果分析して見直し 7. その他 被保険者対策を実施	1. 達成目標 受診率(アウトプット指標) 2. 実施時期 4月～3月 3. 実施概要 事業主実施定期健診時検査オプションとして実施、費用の一部を負担 4. 個人情報 個人情報保護管理規定を遵守 5. 公表及び周知 事業主にて実施 6. 評価、見直し 年度末に結果分析して見直し 7. その他 被保険者対策を実施	事業主実施定期健診での必須項目として働きかけを行い、被保険者対象者の100%受診を目指すとともに、被扶養者、任継対象者へは一般健診、人間ドック受診率の向上を図る取り組みのなかで受診率アップを目指す 受診率の向上により新生物 結腸悪性新生物の医療費を削減する	医療費総額において生活習慣病(循環器系疾患、内分泌・栄養・代謝疾患)、新生物、呼吸器系疾患で約半分(47%)を占める
検診受診率【実績値】29% 【目標値】平成30年度：34% 平成31年度：38% 平成32年度：42% 平成33年度：47% 平成34年度：51% 平成35年度：55%) 検診受診率 被保険者 定期健診時オプション受診者数+人間ドック受診者数+被扶養者・任継ネットワーク健診受診者数/30歳以上加入者数												新生物 消化器医療費【実績値】3,669円 【目標値】平成30年度：3,600円 平成31年度：3,500円 平成32年度：3,500円 平成33年度：3,000円 平成34年度：2,500円 平成35年度：2,500円)新生物(がん)消化器の一人当たりの医療費の抑制(減少傾向になっている)								
3	既存		子宮頸がん検診	全て	女性	20～65	被保険者、被扶養者	1	ウ	被保険者 各自病院等で子宮頸がん検診を受診 ※補助の対象は健康保険適用外に限る 人間ドックオプションでの受診分も可 領収書原本、健診結果の写しを添付して指定申請書にて申請 1年1回(4月1日～翌年3月末受診分)にそれぞれ1回補助 上限4,000円(自己負担額の範囲) 被扶養者 人間ドック、一般健診のオプションでの受診のみ補助	ス	担当 原條	1. 達成目標 受診率(アウトプット指標) 2. 実施時期 4月～3月 3. 実施概要 各自病院等で受診して申請、被扶養者はネットワーク検診のオプションでのみ受診 4. 個人情報 個人情報保護管理規定を遵守 5. 公表及び周知 事業主掲示板、機関誌、HPにて実施 6. 評価、見直し 年度末に結果分析して見直し	1. 達成目標 受診率(アウトプット指標) 2. 実施時期 4月～3月 3. 実施概要 各自病院等で受診して申請、被扶養者はネットワーク検診のオプションでのみ受診 4. 個人情報 個人情報保護管理規定を遵守 5. 公表及び周知 事業主掲示板、機関誌、HPにて実施 6. 評価、見直し 年度末に結果分析して見直し	1. 達成目標 受診率(アウトプット指標) 2. 実施時期 4月～3月 3. 実施概要 各自病院等で受診して申請、被扶養者はネットワーク検診のオプションでのみ受診 4. 個人情報 個人情報保護管理規定を遵守 5. 公表及び周知 事業主掲示板、機関誌、HPにて実施 6. 評価、見直し 年度末に結果分析して見直し	1. 達成目標 受診率(アウトプット指標) 2. 実施時期 4月～3月 3. 実施概要 各自病院等で受診して申請、被扶養者はネットワーク検診のオプションでのみ受診 4. 個人情報 個人情報保護管理規定を遵守 5. 公表及び周知 事業主掲示板、機関誌、HPにて実施 6. 評価、見直し 年度末に結果分析して見直し	1. 達成目標 受診率(アウトプット指標) 2. 実施時期 4月～3月 3. 実施概要 各自病院等で受診して申請、被扶養者はネットワーク検診のオプションでのみ受診 4. 個人情報 個人情報保護管理規定を遵守 5. 公表及び周知 事業主掲示板、機関誌、HPにて実施 6. 評価、見直し 年度末に結果分析して見直し	1. 達成目標 受診率(アウトプット指標) 2. 実施時期 4月～3月 3. 実施概要 各自病院等で受診して申請、被扶養者はネットワーク検診のオプションでのみ受診 4. 個人情報 個人情報保護管理規定を遵守 5. 公表及び周知 事業主掲示板、機関誌、HPにて実施 6. 評価、見直し 年度末に結果分析して見直し	受診対象年齢を引き下げ婦人科検診強化を図り、受診率の向上により新生物 子宮頸がんの医療費を削減する	医療費総額において生活習慣病(循環器系疾患、内分泌・栄養・代謝疾患)、新生物、呼吸器系疾患で約半分(47%)を占める
受診率【実績値】10% 【目標値】平成30年度：12% 平成31年度：12% 平成32年度：12% 平成33年度：12% 平成34年度：12% 平成35年度：13%)受診率 被保険者申請者数+被扶養者人間ドック・一般健診オプション受診者数/20歳以上女性加入者数												女性生殖器悪性新生物1人あたり医療費【実績値】690円 【目標値】平成30年度：690円 平成31年度：690円 平成32年度：690円 平成33年度：690円 平成34年度：690円 平成35年度：690円)女性生殖器悪性新生物医療費の減少(減少しているまたは全組合平均を下回る)								
3	既存		乳がん検診	全て	女性	30～74	被保険者、被扶養者	1	ウ	被保険者 各自病院等で乳がん検診を受診 ※補助の対象は健康保険適用外に限る 人間ドックオプションでの受診分も可 領収書原本、健診結果の写しを添付して指定申請書にて申請 1年1回(4月1日～翌年3月末受診分)にそれぞれ1回補助 上限5,000円(自己負担額の範囲) 被扶養者 人間ドック、一般健診のオプションでの受診のみ補助	ス	担当 原條	1. 達成目標 受診率(アウトプット指標) 2. 実施時期 4月～3月 3. 実施概要 各自病院等で受診して申請、被扶養者はネットワーク検診のオプションでのみ受診 4. 個人情報 個人情報保護管理規定を遵守 5. 公表及び周知 事業主掲示板、機関誌、HPにて実施 6. 評価、見直し 年度末に結果分析して見直し	1. 達成目標 受診率(アウトプット指標) 2. 実施時期 4月～3月 3. 実施概要 各自病院等で受診して申請、被扶養者はネットワーク検診のオプションでのみ受診 4. 個人情報 個人情報保護管理規定を遵守 5. 公表及び周知 事業主掲示板、機関誌、HPにて実施 6. 評価、見直し 年度末に結果分析して見直し	1. 達成目標 受診率(アウトプット指標) 2. 実施時期 4月～3月 3. 実施概要 各自病院等で受診して申請、被扶養者はネットワーク検診のオプションでのみ受診 4. 個人情報 個人情報保護管理規定を遵守 5. 公表及び周知 事業主掲示板、機関誌、HPにて実施 6. 評価、見直し 年度末に結果分析して見直し	1. 達成目標 受診率(アウトプット指標) 2. 実施時期 4月～3月 3. 実施概要 各自病院等で受診して申請、被扶養者はネットワーク検診のオプションでのみ受診 4. 個人情報 個人情報保護管理規定を遵守 5. 公表及び周知 事業主掲示板、機関誌、HPにて実施 6. 評価、見直し 年度末に結果分析して見直し	1. 達成目標 受診率(アウトプット指標) 2. 実施時期 4月～3月 3. 実施概要 各自病院等で受診して申請、被扶養者はネットワーク検診のオプションでのみ受診 4. 個人情報 個人情報保護管理規定を遵守 5. 公表及び周知 事業主掲示板、機関誌、HPにて実施 6. 評価、見直し 年度末に結果分析して見直し	1. 達成目標 受診率(アウトプット指標) 2. 実施時期 4月～3月 3. 実施概要 各自病院等で受診して申請、被扶養者はネットワーク検診のオプションでのみ受診 4. 個人情報 個人情報保護管理規定を遵守 5. 公表及び周知 事業主掲示板、機関誌、HPにて実施 6. 評価、見直し 年度末に結果分析して見直し	受診対象年齢を引き下げ婦人科検診強化を図り、受診率の向上により悪性新生物 乳がんの医療費を削減する	医療費総額において生活習慣病(循環器系疾患、内分泌・栄養・代謝疾患)、新生物、呼吸器系疾患で約半分(47%)を占める
受診率【実績値】11% 【目標値】平成30年度：13% 平成31年度：15% 平成32年度：15% 平成33年度：16% 平成34年度：16% 平成35年度：16%)受診率 被保険者申請者数+被扶養者人間ドック・一般健診オプション受診者数/30歳以上女性加入者数												乳房の悪性新生物一人あたり医療費の減少【実績値】2,050円 【目標値】平成30年度：2,000円 平成31年度：2,000円 平成32年度：2,000円 平成33年度：1,800円 平成34年度：1,800円 平成35年度：1,800円)・乳房の悪性新生物医療費の減少(減少しているまたは全組合平均を下回る)								

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度		
アウトプット指標													アウトカム指標							
3	既存		脳ドック	全て	男女	40～74	被保険者,被扶養者,任意継続者	1	ウ	対象者3年に1回 指定受診機関に予約、健保に受診申し込みをして受診本人負担 10,000円	ス	担当 原條	1. 達成目標 受診率(アウトプット指標) 2. 実施時期 4月～3月 3. 実施概要 対象者が指定医療機関にて受診 制限 3年に1回 自己負担1万円 4. 個人情報 個人情報保護管理規定を遵守 5. 公表及び周知 事業主掲示板、機関誌、HPにて実施 6. 評価、見直し 年度末に結果分析して見直し 7. その他 受診結果から健康指導への活用検討	1. 達成目標 受診率(アウトプット指標) 2. 実施時期 4月～3月 3. 実施概要 対象者が指定医療機関にて受診 制限 3年に1回 自己負担1万円 4. 個人情報 個人情報保護管理規定を遵守 5. 公表及び周知 事業主掲示板、機関誌、HPにて実施 6. 評価、見直し 年度末に結果分析して見直し 7. その他 受診結果から健康指導実施	1. 達成目標 受診率(アウトプット指標) 2. 実施時期 4月～3月 3. 実施概要 対象者が指定医療機関にて受診 制限 3年に1回 自己負担1万円 4. 個人情報 個人情報保護管理規定を遵守 5. 公表及び周知 事業主掲示板、機関誌、HPにて実施 6. 評価、見直し 年度末に結果分析して見直し 7. その他 受診結果から健康指導実施	1. 達成目標 受診率(アウトプット指標) 2. 実施時期 4月～3月 3. 実施概要 対象者が指定医療機関にて受診 制限 3年に1回 自己負担1万円 4. 個人情報 個人情報保護管理規定を遵守 5. 公表及び周知 事業主掲示板、機関誌、HPにて実施 6. 評価、見直し 年度末に結果分析して見直し 7. その他 受診結果から健康指導実施	1. 達成目標 受診率(アウトプット指標) 2. 実施時期 4月～3月 3. 実施概要 対象者が指定医療機関にて受診 制限 3年に1回 自己負担1万円 4. 個人情報 個人情報保護管理規定を遵守 5. 公表及び周知 事業主掲示板、機関誌、HPにて実施 6. 評価、見直し 年度末に結果分析して見直し 7. その他 受診結果から健康指導実施	1. 達成目標 受診率(アウトプット指標) 2. 実施時期 4月～3月 3. 実施概要 対象者が指定医療機関にて受診 制限 3年に1回 自己負担1万円 4. 個人情報 個人情報保護管理規定を遵守 5. 公表及び周知 事業主掲示板、機関誌、HPにて実施 6. 評価、見直し 年度末に結果分析して見直し 7. その他 受診結果から健康指導実施	脳ドック受診により循環器系疾患の中でも重篤な傷病となる脳疾患の医療費の抑制、削減をはかる	医療費総額において生活習慣病(循環器系疾患、内分泌・栄養・代謝疾患)、新生物、呼吸器系疾患で約半分(47%)を占める
受診率(【実績値】5.2% 【目標値】平成30年度:6% 平成31年度:7% 平成32年度:8% 平成33年度:9% 平成34年度:10% 平成35年度:15%) 脳ドック受診者数×3/40歳以上加入者数 H29年 受診者82名×3/4,741名 受診率は低いので当面は受診率の上昇を目指す													脳血管疾患一人当たり医療費(【実績値】2,046円 【目標値】平成30年度:2,000円 平成31年度:2,000円 平成32年度:2,000円 平成33年度:2,000円 平成34年度:2,000円 平成35年度:2,000円) 脳血管疾患の一人当たり医療費の抑制(脳疾患医療費が減少傾向になっている)							
3	既存		歯科検診	全て	男女	18～74	被保険者,被扶養者	1	ウ	主要オフィスでの集団歯科健診 30歳以上被保険者(大阪、品川、芝山、三重、蒲田、滋賀)外部委託 歯科検診センター全国提携歯科での無料歯科健診	ス	担当 斉藤	1. 達成目標 受診率(アウトプット指標) 2. 実施時期 4月～3月 3. 実施方法 主要事業所での集団健診と提携歯科医院での無料健診紹介 4. 個人情報 個人情報保護管理規定を遵守 5. 公表及び周知 事業主掲示板、機関誌、HPにて実施 6. 評価、見直し 年度末に結果分析して見直し	1. 達成目標 受診率(アウトプット指標) 2. 実施時期 4月～3月 3. 実施方法 主要事業所での集団健診と提携歯科医院での無料健診紹介 4. 個人情報 個人情報保護管理規定を遵守 5. 公表及び周知 事業主掲示板、機関誌、HPにて実施 6. 評価、見直し 年度末に結果分析して見直し	1. 達成目標 受診率(アウトプット指標) 2. 実施時期 4月～3月 3. 実施方法 主要事業所での集団健診と提携歯科医院での無料健診紹介 4. 個人情報 個人情報保護管理規定を遵守 5. 公表及び周知 事業主掲示板、機関誌、HPにて実施 6. 評価、見直し 年度末に結果分析して見直し	1. 達成目標 受診率(アウトプット指標) 2. 実施時期 4月～3月 3. 実施方法 主要事業所での集団健診と提携歯科医院での無料健診紹介 4. 個人情報 個人情報保護管理規定を遵守 5. 公表及び周知 事業主掲示板、機関誌、HPにて実施 6. 評価、見直し 年度末に結果分析して見直し	1. 達成目標 受診率(アウトプット指標) 2. 実施時期 4月～3月 3. 実施方法 主要事業所での集団健診と提携歯科医院での無料健診紹介 4. 個人情報 個人情報保護管理規定を遵守 5. 公表及び周知 事業主掲示板、機関誌、HPにて実施 6. 評価、見直し 年度末に結果分析して見直し	1. 達成目標 受診率(アウトプット指標) 2. 実施時期 4月～3月 3. 実施方法 主要事業所での集団健診と提携歯科医院での無料健診紹介 4. 個人情報 個人情報保護管理規定を遵守 5. 公表及び周知 事業主掲示板、機関誌、HPにて実施 6. 評価、見直し 年度末に結果分析して見直し	歯科健診受診による早期治療を促し、歯科医療費の重症化を予防するとともに、生活習慣病の原因ともなるう歯・歯周病者を減らすことで生活習慣病の予防にもつなげる	医療費総額が増加傾向にあり、特に歯科医療費が15%以上増加している(H26年を100として)50歳以上の医療費が全健保平均を上回っている 医療費総額において生活習慣病(循環器系疾患、内分泌・栄養・代謝疾患)、新生物、呼吸器系疾患で約半分(47%)を占める
集団歯科健診受診率(【実績値】14.4% 【目標値】平成30年度:15% 平成31年度:18% 平成32年度:20% 平成33年度:20% 平成34年度:20% 平成35年度:20%) 受診率: 集団歯科検診受診者数+無料歯科健診受診者数/40歳以上被保険者数													一人当たり歯科医療費(【実績値】18,685円 【目標値】平成30年度:18,700円 平成31年度:18,700円 平成32年度:18,700円 平成33年度:18,700円 平成34年度:18,700円 平成35年度:18,700円) 一人当たりの歯科医療費の抑制							
3	既存		睡眠時無呼吸候群検査	全て	男女	40～74	被保険者	1	ウ	申し込みにより提携業者の検査機器を送付して検査、業者より検査結果をフィードバック業者 フィリップス H30年度より機器の精度を上げ業者を変更して実施	ス	担当 斉藤	1. 達成目標 受診者数(アウトプット指標) H35年度累計1,000名受診 2. 実施時期 1月～3月 3. 実施方法 定員を設定して希望者申し込みにて実施 4. 個人情報 個人情報保護管理規定を遵守 5. 公表及び周知 事業主掲示板、HPにて実施 6. 評価、見直し 年度末に結果分析して見直し	1. 達成目標 受診者数(アウトプット指標) H35年度累計1,000名受診 2. 実施時期 1月～3月 3. 実施方法 定員を設定して希望者申し込みにて実施 4. 個人情報 個人情報保護管理規定を遵守 5. 公表及び周知 事業主掲示板、HPにて実施 6. 評価、見直し 年度末に結果分析して見直し	1. 達成目標 受診者数(アウトプット指標) H35年度累計1,000名受診 2. 実施時期 1月～3月 3. 実施方法 定員を設定して希望者申し込みにて実施 4. 個人情報 個人情報保護管理規定を遵守 5. 公表及び周知 事業主掲示板、HPにて実施 6. 評価、見直し 年度末に結果分析して見直し	1. 達成目標 受診者数(アウトプット指標) H35年度累計1,000名受診 2. 実施時期 1月～3月 3. 実施方法 定員を設定して希望者申し込みにて実施 4. 個人情報 個人情報保護管理規定を遵守 5. 公表及び周知 事業主掲示板、HPにて実施 6. 評価、見直し 年度末に結果分析して見直し	1. 達成目標 受診者数(アウトプット指標) H35年度累計1,000名受診 2. 実施時期 1月～3月 3. 実施方法 定員を設定して希望者申し込みにて実施 4. 個人情報 個人情報保護管理規定を遵守 5. 公表及び周知 事業主掲示板、HPにて実施 6. 評価、見直し 年度末に結果分析して見直し	1. 達成目標 受診者数(アウトプット指標) H35年度累計1,000名受診 2. 実施時期 1月～3月 3. 実施方法 定員を設定して希望者申し込みにて実施 4. 個人情報 個人情報保護管理規定を遵守 5. 公表及び周知 事業主掲示板、HPにて実施 6. 評価、見直し 年度末に結果分析して見直し	生活習慣病(高血圧)対策の一環として実施し、高血圧症との合併による重症化を予防することで生活習慣病関連医療費、特に循環器系疾患医療費を抑制する	医療費総額において生活習慣病(循環器系疾患、内分泌・栄養・代謝疾患)、新生物、呼吸器系疾患で約半分(47%)を占める
受診者数(定員フル)(【実績値】150人 【目標値】平成30年度:150人 平成31年度:150人 平成32年度:150人 平成33年度:150人 平成34年度:150人 平成35年度:150人) 150～200名の定員にて予算を組み実施 女性への拡大の実施													特定健診、特定保健指導の指標を適用(アウトカムは設定されていません)							



予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度		
アウトプット指標												アウトカム指標								
3	既存		インフルエンザ予防接種	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	被保険者 事業主実施集団接種及び個別接種の一部費用負担(2,000円/1人) 被扶養者・任継 個別接種費用の補助(2,000円/1人)	ス	担当 田畑	1. 達成目標 受診率 2. 実施時期 11月～2月 3. 実施概要 被保険者 集団接種(事業主実施)、医療機関での個別接種の費用一部負担 被扶養者・任継 医療機関での個別接種費用の補助 2,000円/1人 4. 個人情報 個人情報保護管理規定を遵守 5. 公表及び周知 事業主掲示板、HPにて実施 6. 評価、見直し 年度末に結果分析して見直し	1. 達成目標 受診率 2. 実施時期 11月～2月 3. 実施概要 被保険者 集団接種(事業主実施)、医療機関での個別接種の費用一部負担 被扶養者・任継 医療機関での個別接種費用の補助 2,000円/1人 4. 個人情報 個人情報保護管理規定を遵守 5. 公表及び周知 事業主掲示板、HPにて実施 6. 評価、見直し 年度末に結果分析して見直し	1. 達成目標 受診率 2. 実施時期 11月～2月 3. 実施概要 被保険者 集団接種(事業主実施)、医療機関での個別接種の費用一部負担 被扶養者・任継 医療機関での個別接種費用の補助 2,000円/1人 4. 個人情報 個人情報保護管理規定を遵守 5. 公表及び周知 事業主掲示板、HPにて実施 6. 評価、見直し 年度末に結果分析して見直し	1. 達成目標 受診率 2. 実施時期 11月～2月 3. 実施概要 被保険者 集団接種(事業主実施)、医療機関での個別接種の費用一部負担 被扶養者・任継 医療機関での個別接種費用の補助 2,000円/1人 4. 個人情報 個人情報保護管理規定を遵守 5. 公表及び周知 事業主掲示板、HPにて実施 6. 評価、見直し 年度末に結果分析して見直し	1. 達成目標 受診率 2. 実施時期 11月～2月 3. 実施概要 被保険者 集団接種(事業主実施)、医療機関での個別接種の費用一部負担 被扶養者・任継 医療機関での個別接種費用の補助 2,000円/1人 4. 個人情報 個人情報保護管理規定を遵守 5. 公表及び周知 事業主掲示板、HPにて実施 6. 評価、見直し 年度末に結果分析して見直し	1. 達成目標 受診率 2. 実施時期 11月～2月 3. 実施概要 被保険者 集団接種(事業主実施)、医療機関での個別接種の費用一部負担 被扶養者・任継 医療機関での個別接種費用の補助 2,000円/1人 4. 個人情報 個人情報保護管理規定を遵守 5. 公表及び周知 事業主掲示板、HPにて実施 6. 評価、見直し 年度末に結果分析して見直し	インフルエンザ予防接種実施により罹患率の減少と罹患した場合の重症化を防ぎ、呼吸器系疾患の医療費を抑制する	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
接種率(【実績値】52.8% 【目標値】平成30年度：55% 平成31年度：55% 平成32年度：55% 平成33年度：60% 平成34年度：60% 平成35年度：60%)接種率：インフルエンザ補助人数/加入者数												呼吸器系疾患1人あたり医療費(【実績値】19,300円 【目標値】平成30年度：19,300円 平成31年度：19,300円 平成32年度：19,300円 平成33年度：19,300円 平成34年度：19,300円 平成35年度：19,300円)1人あたりの呼吸器系疾患の医療費が前年を上回らない、もしくは全健保平均を上回らない								
5	既存		ウォーキングキャンペーン(大会)	全て	男女	18～74	被保険者	3	ケ	健康チャレンジログのWebサイトにログインして、歩数の入力、健康クイズの回答など ・必須選択目標(朝食、体重、歯磨き、血圧、禁煙から一つ選択)の実施状況を入力 目標達成 累積歩数36万歩 景品(メロン)進呈 別途60万歩以上 景品 進呈	ア	担当 斉藤 事業主コクヨ 人事総務部勤務厚生U 広報等は事業主サイドにて 委託業者 クリエイトオンライン(株)	1. 達成目標 参加人数(アウトプット指標) 2. 実施期間 5/11～7/9 3. 実施概要 エントリーした参加者が指定WEBサイトに歩数を入力して目標達成者には景品を進呈 4. 個人情報 個人情報保護管理規定を遵守 5. 公表及び周知 事業主掲示板、HPにて実施 6. 評価、見直し 年度末に結果分析して見直し	1. 達成目標 参加人数(アウトプット指標) 2. 実施期間 5/11～7/9 3. 実施概要 エントリーした参加者が指定WEBサイトに歩数を入力して目標達成者には景品を進呈 4. 個人情報 個人情報保護管理規定を遵守 5. 公表及び周知 事業主掲示板、HPにて実施 6. 評価、見直し 年度末に結果分析して見直し	1. 達成目標 参加人数(アウトプット指標) 2. 実施期間 5/11～7/9 3. 実施概要 エントリーした参加者が指定WEBサイトに歩数を入力して目標達成者には景品を進呈 4. 個人情報 個人情報保護管理規定を遵守 5. 公表及び周知 事業主掲示板、HPにて実施 6. 評価、見直し 年度末に結果分析して見直し	1. 達成目標 参加人数(アウトプット指標) 2. 実施期間 5/11～7/9 3. 実施概要 エントリーした参加者が指定WEBサイトに歩数を入力して目標達成者には景品を進呈 4. 個人情報 個人情報保護管理規定を遵守 5. 公表及び周知 事業主掲示板、HPにて実施 6. 評価、見直し 年度末に結果分析して見直し	1. 達成目標 参加人数(アウトプット指標) 2. 実施期間 5/11～7/9 3. 実施概要 エントリーした参加者が指定WEBサイトに歩数を入力して目標達成者には景品を進呈 4. 個人情報 個人情報保護管理規定を遵守 5. 公表及び周知 事業主掲示板、HPにて実施 6. 評価、見直し 年度末に結果分析して見直し	1. 達成目標 参加人数(アウトプット指標) 2. 実施期間 5/11～7/9 3. 実施概要 エントリーした参加者が指定WEBサイトに歩数を入力して目標達成者には景品を進呈 4. 個人情報 個人情報保護管理規定を遵守 5. 公表及び周知 事業主掲示板、HPにて実施 6. 評価、見直し 年度末に結果分析して見直し	キャンペーン実施によりウォーキングによる運動習慣の浸透と健康に対する意識付けの浸透を図る	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
参加率(【実績値】19.4% 【目標値】平成30年度：20.4% 平成31年度：21.4% 平成32年度：22.4% 平成33年度：23.5% 平成34年度：24.5% 平成35年度：25.5%)参加率：エントリー数/被保険者数 キャンペーン浸透度合いを図る 1/4参加を目標												運動習慣の浸透、定着と健康意識の向上という定性的な成果を目標にしているため数値化、定量での成果の検証は困難なため(アウトカムは設定されていません)								
5	既存		スポーツクラブ利用補助	全て	男女	18～74	被保険者、被扶養者、任意継続者	2	イ	事業主(コクヨ共済会)実施事業に相乗りして実施 対象者は被保険者、任継及びその被扶養者(但し配偶者のみ) 提携スポーツクラブ(コナミスポーツ、東急オアシス、ルネッサンス)利用補助 補助費用をコクヨ共済会と折半	ス	コクヨ共済会が窓口	1. 達成目標 利用回数(アウトプット指標) 2. 実施時期 4月～3月随時 3. 実施概要 提携スポーツクラブ利用補助 4. 個人情報 該当なし 5. 公表及び周知 事業主(コクヨ共済会サイト) 機関誌、HPにて実施 6. 評価、見直し コクヨ共済会分析結果から必要に応じ実施	1. 達成目標 利用回数(アウトプット指標) 2. 実施時期 4月～3月随時 3. 実施概要 提携スポーツクラブ利用補助 4. 個人情報 該当なし 5. 公表及び周知 事業主(コクヨ共済会サイト)、機関誌、HPにて実施 6. 評価、見直し コクヨ共済会分析結果から必要に応じ実施	1. 達成目標 利用回数(アウトプット指標) 2. 実施時期 4月～3月随時 3. 実施概要 提携スポーツクラブ利用補助 4. 個人情報 該当なし 5. 公表及び周知 事業主(コクヨ共済会サイト)、機関誌、HPにて実施 6. 評価、見直し コクヨ共済会分析結果から必要に応じ実施	1. 達成目標 利用回数(アウトプット指標) 2. 実施時期 4月～3月随時 3. 実施概要 提携スポーツクラブ利用補助 4. 個人情報 該当なし 5. 公表及び周知 事業主(コクヨ共済会サイト)、機関誌、HPにて実施 6. 評価、見直し コクヨ共済会分析結果から必要に応じ実施	1. 達成目標 利用回数(アウトプット指標) 2. 実施時期 4月～3月随時 3. 実施概要 提携スポーツクラブ利用補助 4. 個人情報 該当なし 5. 公表及び周知 事業主(コクヨ共済会サイト)、機関誌、HPにて実施 6. 評価、見直し コクヨ共済会分析結果から必要に応じ実施	1. 達成目標 利用回数(アウトプット指標) 2. 実施時期 4月～3月随時 3. 実施概要 提携スポーツクラブ利用補助 4. 個人情報 該当なし 5. 公表及び周知 事業主(コクヨ共済会サイト)、機関誌、HPにて実施 6. 評価、見直し コクヨ共済会分析結果から必要に応じ実施	事業主(コクヨ共済会)実施の健康増進事業に協力し、加入者の運動習慣の浸透、定着から健康増進を図る	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
補助金額(利用回数)の伸び率(【実績値】100% 【目標値】平成30年度：102% 平成31年度：102% 平成32年度：102% 平成33年度：102% 平成34年度：102% 平成35年度：102%)利用回数の伸び率：当年補助金額/前年補助金額 H29年を100とする 利用料金の変更があればそれを加味												加入者の運動習慣を支援し、健康増進ならびに健康意識の向上を目的としている事業であることから、この事業だけの定量的な成果は指標として算定できないため(アウトカムは設定されていません)								

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画								
													平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度			
アウトプット指標												アウトカム指標									
その他	8	既存	契約保養所の利用	全て	男女	0～74	被保険者、被扶養者、任意継続者	1	ス	ダイワロイヤルホテルと法人契約	ス	担当 斉藤	1. 達成目標 利用者数(のべ人数) アウトプット指標 2. 対象期間 4月～3月 3. 実施概要 ダイワホテルと法人契約、割引料金での加入者利用が可能(割引券の発行) 4. 個人情報 個人情報保護管理規定を遵守 5. 公表及び周知 HPにて実施(事業主案内サイトとリンク) 6. 評価、見直し 利用実績にて契約更新を決定	1. 達成目標 利用者数(のべ人数) アウトプット指標 2. 対象期間 4月～3月 3. 実施概要 ダイワホテルと法人契約、割引料金での加入者利用が可能(割引券の発行) 4. 個人情報 個人情報保護管理規定を遵守 5. 公表及び周知 HPにて実施(事業主案内サイトとリンク) 6. 評価、見直し 利用実績にて契約更新を決定	1. 達成目標 利用者数(のべ人数) アウトプット指標 2. 対象期間 4月～3月 3. 実施概要 ダイワホテルと法人契約、割引料金での加入者利用が可能(割引券の発行) 4. 個人情報 個人情報保護管理規定を遵守 5. 公表及び周知 HPにて実施(事業主案内サイトとリンク) 6. 評価、見直し 利用実績にて契約更新を決定	1. 達成目標 利用者数(のべ人数) アウトプット指標 2. 対象期間 4月～3月 3. 実施概要 ダイワホテルと法人契約、割引料金での加入者利用が可能(割引券の発行) 4. 個人情報 個人情報保護管理規定を遵守 5. 公表及び周知 HPにて実施(事業主案内サイトとリンク) 6. 評価、見直し 利用実績にて契約更新を決定	1. 達成目標 利用者数(のべ人数) アウトプット指標 2. 対象期間 4月～3月 3. 実施概要 ダイワホテルと法人契約、割引料金での加入者利用が可能(割引券の発行) 4. 個人情報 個人情報保護管理規定を遵守 5. 公表及び周知 HPにて実施(事業主案内サイトとリンク) 6. 評価、見直し 利用実績にて契約更新を決定	1. 達成目標 利用者数(のべ人数) アウトプット指標 2. 対象期間 4月～3月 3. 実施概要 ダイワホテルと法人契約、割引料金での加入者利用が可能(割引券の発行) 4. 個人情報 個人情報保護管理規定を遵守 5. 公表及び周知 HPにて実施(事業主案内サイトとリンク) 6. 評価、見直し 利用実績にて契約更新を決定	1. 達成目標 利用者数(のべ人数) アウトプット指標 2. 対象期間 4月～3月 3. 実施概要 ダイワホテルと法人契約、割引料金での加入者利用が可能(割引券の発行) 4. 個人情報 個人情報保護管理規定を遵守 5. 公表及び周知 HPにて実施(事業主案内サイトとリンク) 6. 評価、見直し 利用実績にて契約更新を決定	所有保養施設がないため、外部業者(ダイワロイヤルホテル)と法人契約を結び、安価に保養施設を利用できるようにして加入者の心身の健康維持を図っている	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
利用回数(年間利用申請数)【実績値】140回 【目標値】平成30年度：200回 平成31年度：200回 平成32年度：200回 平成33年度：200回 平成34年度：200回 平成35年度：200回)H29年利用人数を基準として大幅に下回らないこと 利用人数が大幅に減った場合は費用対効果で見直し												加入者のために定性的な健康増進を目的として実施している事業であるため、定量的な成果指標は設定しない(アウトカムは設定されていません)									

予算措置なし	8	既存	家庭用常備薬の斡旋	全て	男女	0～74	被保険者、任意継続者	1	ス	機関誌GENKIの発行にあわせて被保険者自宅に常備薬斡旋を案内	ス	担当 土井	0 1. 達成目標 申し込み者数 アウトプット指標 2. 実施時期 春、秋年2回 機関誌の発行時期に連動 3. 実施概要 常備薬の斡旋を機関誌送付に同封して案内 4. 個人情報 個人情報保護管理規定を遵守 5. 公表及び周知 機関誌配布時に案内パンフ同送 6. 評価、見直し 実施毎に確認、大幅な件数減の場合に見直し	0 1. 達成目標 申し込み者数 アウトプット指標 2. 実施時期 春、秋年2回 機関誌の発行時期に連動 3. 実施概要 常備薬の斡旋を機関誌送付に同封して案内 4. 個人情報 個人情報保護管理規定を遵守 5. 公表及び周知 機関誌配布時に案内パンフ同送 6. 評価、見直し 実施毎に確認、大幅な件数減の場合に見直し	0 1. 達成目標 申し込み者数 アウトプット指標 2. 実施時期 春、秋年2回 機関誌の発行時期に連動 3. 実施概要 常備薬の斡旋を機関誌送付に同封して案内 4. 個人情報 個人情報保護管理規定を遵守 5. 公表及び周知 機関誌配布時に案内パンフ同送 6. 評価、見直し 実施毎に確認、大幅な件数減の場合に見直し	0 1. 達成目標 申し込み者数 アウトプット指標 2. 実施時期 春、秋年2回 機関誌の発行時期に連動 3. 実施概要 常備薬の斡旋を機関誌送付に同封して案内 4. 個人情報 個人情報保護管理規定を遵守 5. 公表及び周知 機関誌配布時に案内パンフ同送 6. 評価、見直し 実施毎に確認、大幅な件数減の場合に見直し	0 1. 達成目標 申し込み者数 アウトプット指標 2. 実施時期 春、秋年2回 機関誌の発行時期に連動 3. 実施概要 常備薬の斡旋を機関誌送付に同封して案内 4. 個人情報 個人情報保護管理規定を遵守 5. 公表及び周知 機関誌配布時に案内パンフ同送 6. 評価、見直し 実施毎に確認、大幅な件数減の場合に見直し	0 1. 達成目標 申し込み者数 アウトプット指標 2. 実施時期 春、秋年2回 機関誌の発行時期に連動 3. 実施概要 常備薬の斡旋を機関誌送付に同封して案内 4. 個人情報 個人情報保護管理規定を遵守 5. 公表及び周知 機関誌配布時に案内パンフ同送 6. 評価、見直し 実施毎に確認、大幅な件数減の場合に見直し	0 1. 達成目標 申し込み者数 アウトプット指標 2. 実施時期 春、秋年2回 機関誌の発行時期に連動 3. 実施概要 常備薬の斡旋を機関誌送付に同封して案内 4. 個人情報 個人情報保護管理規定を遵守 5. 公表及び周知 機関誌配布時に案内パンフ同送 6. 評価、見直し 実施毎に確認、大幅な件数減の場合に見直し	軽度な傷病の初期治療として加入者に家庭用常備薬を斡旋することにより、傷病の重症化をある程度防ぎ、医療費の伸びを抑制する	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
斡旋申し込み者数【実績値】950人 【目標値】平成30年度：1,000人 平成31年度：1,100人 平成32年度：1,200人 平成33年度：1,300人 平成34年度：1,400人 平成35年度：1,500人)H29年の斡旋申し込み者数を基準として大幅な減がないか確認												健保の費用負担が発生しない事業であることから、特に定量的な成果指標は設定しない(アウトカムは設定されていません)									

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注3) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認(要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況) ウ. 受診状況の確認(がん検診・歯科健診の受診状況) エ. ICTの活用(情報提供でのICT活用など) オ. 専門職による対面での健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施  
キ. 定量的な効果検証の実施 ク. 対象者の抽出(優先順位づけ、事業所の選定など) ケ. 参加の促進(選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備) コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 シ. 事業主と健康課題を共有 ス. その他

注4) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 専門職との連携体制の構築(産業医・産業保健師を除く) エ. 他の保険者との共同事業 オ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 カ. 自治体との連携体制の構築 キ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 ク. 保険者協議会との連携体制の構築  
ケ. その他の団体との連携体制の構築 コ. 就業時間内も実施可(事業主と合意) サ. 運営マニュアルの整備(業務フローの整理) シ. 人材確保・教育(ケースカンファレンス/ライブラリーの設置) ス. その他